

平成 31 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香美町公立香住病院事業企業会計予算書



議案第19号

平成31年度 香美町公立香住病院事業企業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度香美町公立香住病院事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病院事業

ア 病床数 50 床  
イ 年間患者数 入院 13,550 人 ( 一日平均 37 人 ) 外来 52,260 人 ( 一日平均 217 人 )

(2) 介護老人保健施設事業

ア 定 員 入所 (短期を含む) 48 人 通所リハビリテーション 10 人以内  
イ 年間利用者数 入所 (短期を含む) 16,690 人 通所リハビリテーション 1,832 人

(3) 訪問看護ステーション事業

ア 年間利用者数 2,600 人

(4) 居宅介護支援事業

ア 年間利用者数 550 人

(5) 主な建設改良事業

ア 建設事業費 20,000 千円  
イ 医療機械購入費 11,000 千円  
ウ 器具備品購入費 28,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	病院事業	収益	1,059,298 千円
第1項	医業	収益	888,627 千円
第2項	医業外	収益	170,660 千円

	支	出	
第1款	病院事業	費用	1,047,468 千円
第1項	医業	費用	1,032,234 千円
第2項	医業外	費用	11,232 千円

第 3 項	特 別 利 益	11 千円
第 2 款	介護老人保健施設収益	226,045 千円
第 1 項	事 業 収 益	218,138 千円
第 2 項	事 業 外 収 益	7,896 千円
第 3 項	特 別 利 益	11 千円
第 3 款	訪問看護ステーション収益	21,958 千円
第 1 項	事 業 収 益	20,152 千円
第 2 項	事 業 外 収 益	1,795 千円
第 3 項	特 別 利 益	11 千円
第 4 款	居宅介護支援事業収益	5,592 千円
第 1 項	事 業 収 益	5,588 千円
第 2 項	事 業 外 収 益	2 千円
第 3 項	特 別 利 益	2 千円
〔 合 計 〕		〔 1,312,893 千円〕

第 3 項	特 別 損 失	4,002 千円
第 2 款	介護老人保健施設費用	234,942 千円
第 1 項	事 業 費 用	232,656 千円
第 2 項	事 業 外 費 用	1,985 千円
第 3 項	特 別 損 失	301 千円
第 3 款	訪問看護ステーション費用	23,159 千円
第 1 項	事 業 費 用	22,823 千円
第 2 項	事 業 外 費 用	35 千円
第 3 項	特 別 損 失	301 千円
第 4 款	居宅介護支援事業費用	6,814 千円
第 1 項	事 業 費 用	6,789 千円
第 2 項	事 業 外 費 用	14 千円
第 3 項	特 別 損 失	11 千円
〔 合 計 〕		〔 1,312,383 千円〕

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 85,728千円は、当年度分損益勘定留保資金 85,728千円で補てんするものとする。）。

	収 入	
第 1 款	資 本 的 収 入	140,530 千円
第 1 項	企 業 債	22,500 千円
第 2 項	出 資 金	118,030 千円

	支 出	
第 1 款	資 本 的 支 出	226,258 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	59,000 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	154,018 千円
第 3 項	投 資	13,240 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
病院事業	22,500	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件に

				より、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	22,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 836,212 千円

(2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、219,634千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、137,181千円と定める。

平成31年2月26日提出

香美町長 浜 上 勇 人



# 予 算 に 関 す る 説 明 書





平成 3 1 年度 香美町公立香住病院事業企業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			1, 059, 298	
	1 医業収益		888, 627	
		1 入院収益	365, 730	
		2 外来収益	419, 176	
		3 その他医業収益	103, 721	
	2 医業外収益		170, 660	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	162, 934	
		3 患者外給食収益	1, 413	
		4 その他医業外収益	6, 312	
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
2 介護老人保健 施設収益			226, 045	
	1 事業収益		218, 138	
		1 入所・短期入所収益	163, 895	
		2 通所リハビリ収益	18, 805	
		3 利用料収益	28, 614	
		4 その他事業収益	6, 824	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 事業外収益		7,896	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	7,482	
		3 長期前受金戻入	253	
		4 その他事業外収益	160	
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 その他特別利益	1	
3 訪問看護ステーション収益			21,958	
	1 事業収益		20,152	
		1 訪問看護収益	18,496	
		2 利用料収益	1,646	
		3 その他事業収益	10	
	2 事業外収益		1,795	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	1,784	
		3 その他事業外収益	10	
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 その他特別利益	1	
4 居宅介護支援事業収益			5,592	
	1 事業収益		5,588	
		1 介護給付費収益	5,290	
		2 介護予防支援費収益	298	

	2 事業外収益		2	
		1 受取利息配当金	1	
		2 その他事業外収益	1	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	
合 計		1, 312, 893		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医業費用		1, 047, 468	
			1, 032, 234	
		1 給与費	634, 791	
		2 材料費	121, 323	
		3 経 費	196, 130	
		4 減価償却費	76, 933	
		5 資産減耗費	57	
		6 研究研修費	3, 000	
	2 医業外費用		11, 232	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	4, 330	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	2, 289	
		3 消費税及び地方消費税	3, 501	
		4 雑支出	1, 112	
	3 特別損失		4, 002	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 介護老人保健 施設費用		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	4,000	
		3 臨時損失	1	
			234,942	
	1 事業費用		232,656	
		1 給与費	175,132	
		2 材料費	5,024	
		3 経 費	44,514	
		4 減価償却費	7,485	
		5 資産減耗費	1	
		6 研究研修費	500	
	2 事業外費用		1,985	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,600	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	375	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		301	
		1 過年度損益修正損	300	
		2 臨時損失	1	
3 訪問看護ステ ーション費用			23,159	
	1 事業費用		22,823	
		1 給与費	20,079	
		2 材料費	35	
		3 経 費	1,889	

	2 事業外費用	4 減価償却費	750	
		5 研究研修費	70	
			35	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	15	
	3 特別損失	3 雑支出	10	
			301	
		1 過年度損益修正損	300	
	2 臨時損失	1		
4 居宅介護支援 事業費用			6,814	
	1 事業費用		6,789	
		1 給与費	6,210	
		2 経 費	353	
		3 減価償却費	126	
		4 研究研修費	100	
	2 事業外費用		14	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	3	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		11	
		1 過年度損益修正損	10	
		2 臨時損失	1	
合 計		1,312,383		

## 資本的收入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			140,530	
	1 企業債		22,500	
		1 企業債	22,500	
	2 出資金		118,030	
		1 他会計出資金	118,030	

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			226,258	
	1 建設改良費		59,000	
		1 建設事業費	20,000	
		2 医療機械購入費	11,000	
		3 器具備品購入費	28,000	
	2 企業債償還金		154,018	
		1 企業債償還金	154,018	
	3 投 資		13,240	
		1 長期貸付金	13,240	

# 平成31年度 香美町公立香住病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)		(単位 千円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	479	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 54,129
(2) 減価償却費	85,294	(2) 修学資金貸与・修学一時金貸付	△ 13,240
(3) 賞与引当金の増減額	4,667	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,369
(4) 法定福利費引当金の増減額	902		
(5) 長期前受金戻入額	△ 253	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(6) 受取利息及び配当金	△ 4	(1) 一時借入れによる収入	30,000
(7) 支払利息	5,941	(2) 一時借入金の返済による支出	△ 70,000
(8) 長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 1,960	(3) 建設改良等企業債による収入	22,500
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	330	(4) 建設改良等企業債の償還による支出	△ 154,216
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	597	(5) 一般会計からの出資による収入	118,030
(11) たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,686
(12) 固定資産除却費	57		
小計	96,051	資金増加額 (又は減少額)	△ 30,941
(13) 受取利息及び配当金	4	資金期首残高	78,654
(14) 支払利息	△ 5,941	資金期末残高	47,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	90,114		

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福利費	退職手当組合 負担金	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 0.0	人 〔2.0〕 83.0	千円 47,767	千円 303,308	千円 131,877	千円 209,718	千円 692,670	千円 113,525	千円 30,017	千円 836,212
	資本勘定支弁職員										
	合 計	0.0	〔2.0〕 83.0	47,767	303,308	131,877	209,718	692,670	113,525	30,017	836,212
前 年 度	損益勘定支弁職員	0.0	〔2.0〕 76.0	83,112	275,897	122,619	195,146	676,774	109,830	27,534	814,138
	資本勘定支弁職員										
	合 計	0.0	〔2.0〕 76.0	83,112	275,897	122,619	195,146	676,774	109,830	27,534	814,138
比 較	損益勘定支弁職員	0.0	〔0.0〕 7.0	△ 35,345	27,411	9,258	14,572	15,896	3,695	2,483	22,074
	資本勘定支弁職員										
	合 計	0.0	〔0.0〕 7.0	△ 35,345	27,411	9,258	14,572	15,896	3,695	2,483	22,074

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜勤手当	宿日直手当		
	本 年 度	千円 6,684	千円 2,592	千円 4,736	千円 13,050	千円 19,760	千円 3,577	千円 7,800	千円	千円
	前 年 度	6,162	1,902	4,781	13,050	19,760	3,577	7,800		
	比 較	522	690	△ 45	0	0	0	0		
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	医師手当	賞与引当金繰入額			
	本 年 度	2,040	48,100	32,860	4,800	21,304	42,415			
	前 年 度	2,040	43,133	29,936	4,610	21,304	37,091			
	比 較	0	4,967	2,924	190	0	5,324			



2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 27,411	給与改定に伴う増減分	千円 653	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 680円 × 80人 × 12月 = 652,800円	
		昇給に伴う増加分	3,794	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 4,940円 × 64人 × 12月 = 3,793,920円	
		その他の増減分	22,964	・ 職員の異動等によるもの 22,964,000円	

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
職員手当	千円 14,572	給与改定に伴う増減分	千円 1,590	期 末 手 当 146,000円 勤 勉 手 当 1,444,000円		期末手当支給率 : 2.60月 勤勉手当支給率 : 1.85月
		昇給に伴う増加分	1,457	期 末 手 当 851,000円 勤 勉 手 当 606,000円		
		その他の増減分	11,525	扶 養 手 当 522,000円 住 居 手 当 690,000円 通 勤 手 当 △45,000円 特殊勤務手当 0円 時間外勤務手当 0円 夜 勤 手 当 0円 宿 日 直 手 当 0円 管 理 職 手 当 0円 期 末 手 当 3,970,000円 勤 勉 手 当 874,000円 児 童 手 当 190,000円 医 師 手 当 0円 賞与引当金繰入額 5,324,000円		

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員 1 人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術職員 (医療職(3))	看護師・准看護師 (医療職(4))	事 務 (行政職)	技 能 員 (技能労務職)
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	500,300	295,547	298,253	270,933	235,691
	平均給与月額 (円)	1,291,929	347,179	342,748	331,349	286,053
	平均年齢 (歳)	40.3	40.4	45.9	37.8	32.9
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	530,475	322,602	298,993	264,667	229,080
	平均給与月額 (円)	1,426,114	386,560	339,944	321,393	250,887
	平均年齢 (歳)	44.3	44.7	44.9	36.5	31.9

#### (2) 初任給

区 分	医療職(1)	医療職(3)	医療職(4)	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
						行政職	技能労務職
高校卒	円 —	円 —	(1-1) 円 163,000	(1-5) 円 148,600	(最低1-21) 円 150,700	(1-5) 円 148,600	(最低1-21) 円 150,700
大学卒	(1-1) 333,100	(2-13) 205,800	(2-13) 213,500	(1-25) 180,700	(最低2-13) 155,500	(1-25) 180,700	(最低2-13) 155,500

(3) 級別職員数

区 分	医療職(1)			医療職(3)			医療職(4)			行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日 現 在	3 級	1	25.0	5 級	1	5.3	5 級	1	2.4	6 級	1	16.7	2 級	12	100.0
	2 級	2	50.0	4 級	6	31.6	4 級	2	4.8	5 級	0	0.0	1 級	〔 0 〕 0	〔―〕 0.0
	1 級	1	25.0	3 級	6	31.6	3 級	35	83.3	4 級	1	16.7			
				2 級	〔 1 〕 2	〔100.0〕 10.5	2 級	4	9.5	3 級	1	16.7			
							1 級	〔 1 〕 0	〔100.0〕 0.0	2 級	〔 0 〕 1	〔―〕 16.7			
				1 級	4	21.0									
										1 級	2	33.2			
	計	4	100.0	計	〔 1 〕 19	〔100.0〕 100.0	計	〔 1 〕 42	〔100.0〕 100.0	計	〔 0 〕 6	〔―〕 100.0	計	〔 0 〕 12	〔―〕 100.0
30年1月1日 現 在	3 級	2	50.0	5 級	1	7.1	5 級	1	2.5	6 級	1	16.7	2 級	12	100.0
	2 級	2	50.0	4 級	6	43.0	4 級	2	5.1	5 級	0	0.0	1 級	〔 0 〕 0	〔―〕 0.0
	1 級	0	0.0	3 級	5	35.7	3 級	32	82.1	4 級	1	16.7			
				2 級	〔 0 〕 1	〔―〕 7.1	2 級	4	10.3	3 級	1	16.7			
							1 級	〔 2 〕 0	〔100.0〕 0.0	2 級	〔 0 〕 0	〔―〕 0.0			
				1 級	1	7.1									
										1 級	3	49.9			
	計	4	100.0	計	〔 0 〕 14	〔―〕 100.0	計	〔 2 〕 39	〔100.0〕 100.0	計	〔 0 〕 6	〔―〕 100.0	計	〔 0 〕 12	〔―〕 100.0

※ 〔 〕 内は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比（外書き）

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)				院 長 副 院 長 部 長	部 長 医 長	医 長 副 医 長 医 師
医療職(3)		薬局長	放射線科長 検査科長 理学診療科長 給食科長 診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士
医療職(4)		総看護師長	看護師長	看護師 助産師 准看護師	看護師 助産師 准看護師	准看護師
行 政 職	事務局長	事務局長 事務局次長	主 幹	主 査	主 事	主 事
技能労務職					技能員	

(4) 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種				
				医療職(1)	医療職(3)	医療職(4)	行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		83	4	19	42	6	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		63	4	15	28	5	11
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2 号 給 (人)	3	0	2	1	0	0
		3 号 給 (人)	6	1	4	1	0	0
		4 号 給 (人)	54	3	9	26	5	11
	比 率 (B)/(A) (%)		75.9	100.0	79.0	66.7	83.3	91.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		75	4	14	39	6	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		60	4	10	30	6	10
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	0	0	1	0	0
		2 号 給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3 号 給 (人)	5	1	0	1	1	2
		4 号 給 (人)	54	3	10	28	5	8
	比 率 (B)/(A) (%)		80.0	100.0	71.4	76.9	100.0	83.3

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	[1.175] 2.225	[1.175] 2.225		[2.35] 4.45	有	
前 年 度	[1.075] 2.125	[1.225] 2.275		[2.30] 4.40	有	
一般会計の制度	[1.175] 2.225	[1.175] 2.225		[2.35] 4.45	有	

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の支給率

## (6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	

(7) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.40	0	12	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医療技術職員	看護師・准看護師	事 務	技能員	備 考
給料総額に対する比率 (%)	4.3	5.0	2.9	5.2	0.0	5.9	
支給対象職員の比率 (31年1月1日現在) (%)	80.0	100.0	68.4	78.6	0.0	83.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>・診療X線・衛生検査・臨床工学業務手当</li> <li>・夜間看護手当</li> <li>・夜間介護手当</li> <li>・時間外待機手当</li> <li>・年末年始勤務手当</li> </ul>						

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



平成31年度 香美町公立香住病院事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
A 病院事業				
イ 土地		367,988		
ロ 建物	1,625,000			
減価償却累計額	1,112,632	512,368		
ハ 構築物	241,650			
減価償却累計額	208,688	32,962		
ニ 建物附属設備	832,604			
減価償却累計額	713,244	119,360		
ホ 医療機械設備	727,218			
減価償却累計額	628,424	98,794		
ヘ 器具備品	209,024			
減価償却累計額	154,621	54,403		
ト 車両運搬具	2,101			
減価償却累計額	1,720	381		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	0	0		
病院事業計			1,186,256	
B 介護老人保健施設				
イ 土地		0		
ロ 建物	76,783			
減価償却累計額	41,061	35,722		
ハ 構築物	4,132			
減価償却累計額	3,926	206		

	千円	千円	千円	千円
ニ 建物附属設備	50,845			
減価償却累計額	37,769	13,076		
ホ 医療機械設備	5,954			
減価償却累計額	5,657	297		
ヘ 器具備品	32,033			
減価償却累計額	16,943	15,090		
ト 車両運搬具	3,748			
減価償却累計額	3,561	187		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	0	0		
介護老人保健施設計			64,578	
C 訪問看護ステーション				
イ 器具備品	2,085			
減価償却累計額	1,878	207		
ロ 車両運搬具	1,660			
減価償却累計額	1,301	359		
訪問看護ステーション計			566	
D 居宅介護支援事業				
イ 器具備品	695			
減価償却累計額	627	68		
居宅介護支援事業計			68	
有形固定資産合計				1,251,468
(2) 無形固定資産				
A 病院事業				
イ 電話加入権		0		
ロ 下水道加入権		1,697		
病院事業計			1,697	
B 介護老人保健施設			0	
C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			0	
無形固定資産合計				1,697

(3) 投資その他の資産

A 病院事業

イ 長期貸付金 26,480

ロ 長期前払消費税 27,284

ハ その他投資 5,053

病院事業計

58,817

B 介護老人保健施設

イ 長期前払消費税 4,462

ロ その他投資 0

介護老人保健施設計

4,462

C 訪問看護ステーション

イ 長期前払消費税 219

ロ その他投資 0

訪問看護ステーション計

219

D 居宅介護支援事業

イ 長期前払消費税 38

ロ その他投資 0

居宅介護支援事業計

38

投資その他の資産合計

63,536

固定資産合計

1,316,701

2 流動資産

(1) 現金預金

A 病院事業 29,459

B 介護老人保健施設 5,526

C 訪問看護ステーション 2,200

D 居宅介護支援事業 10,528

現金預金合計

47,713

	千円	千円	千円	千円
(2) 未収金				
A 病院事業	124,186			
貸倒引当金	<u>125</u>			
病院事業計		124,061		
B 介護老人保健施設		35,074		
C 訪問看護ステーション		3,015		
D 居宅介護支援事業		<u>736</u>		
未収金合計			162,886	
(3) 貯蔵品				
A 病院事業		4,509		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>		
貯蔵品合計			4,509	
(4) 前払金				
A 病院事業		567		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>		
前払金合計			567	
(5) その他流動資産				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>		
その他流動資産合計			0	
流動資産合計				<u>215,675</u>
資産合計				<u><u>1,532,376</u></u>

# 負債の部

3 固定負債	千円	千円	千円	千円
(1) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	134,157			
ロ その他の企業債	0			
病院事業計		134,157		
B 介護老人保健施設				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	60,075			
ロ その他の企業債	0			
介護老人保健施設計		60,075		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
企業債合計			194,232	
(2) 他会計借入金				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0			
ロ その他の長期借入金	0			
病院事業計		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
他会計借入金合計			0	
(3) リース債務				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
リース債務合計			0	
(4) 引当金				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
引当金合計			0	
(5) その他固定負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他固定負債合計			0	
固定負債合計				194,232
4 流動負債				
(1) 一時借入金				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		20,000		
C 訪問看護ステーション		10,000		
D 居宅介護支援事業		0		
一時借入金合計			30,000	
(2) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に	143,254			
充てるための企業債				
ロ その他の企業債	0			
病院事業計		143,254		

B 介護老人保健施設			
イ 建設改良費等の財源に	7,887		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	0		
介護老人保健施設計		7,887	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
企業債合計			151,141
(3) 他会計借入金			
A 病院事業			
イ 建設改良費等の財源に	0		
充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金	0		
病院事業計		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
他会計借入金合計			0
(4) リース債務			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
リース債務合計			0
(5) 未払金			
A 病院事業		27,000	
B 介護老人保健施設		2,600	
C 訪問看護ステーション		80	
D 居宅介護支援事業		10	
未払金合計			29,690

	千円	千円	千円	千円
(6) 未払費用				
A 病院事業		14,000		
B 介護老人保健施設		2,400		
C 訪問看護ステーション		130		
D 居宅介護支援事業		0		
未払費用合計			16,530	
(7) 前受金				
A 病院事業		78		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前受金合計			78	
(8) 引当金				
A 病院事業				
イ 賞与引当金	30,028			
ロ 法定福利費引当金	5,857			
病院事業計		35,885		
B 介護老人保健施設				
イ 賞与引当金	10,505			
ロ 法定福利費引当金	1,847			
介護老人保健施設計		12,352		
C 訪問看護ステーション				
イ 賞与引当金	1,327			
ロ 法定福利費引当金	252			
訪問看護ステーション計		1,579		
D 居宅介護支援事業				
イ 賞与引当金	555			
ロ 法定福利費引当金	0			
居宅介護支援事業計		555		
引当金合計			50,371	



(9) 預り金				
A 病院事業		5,591		
B 介護老人保健施設		686		
C 訪問看護ステーション		115		
D 居宅介護支援事業		0		
預り金合計			6,392	
(10) その他流動負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他流動負債合計			0	
流動負債合計				284,202
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
A 病院事業				
イ 長期前受金	9,899			
長期前受金収益化累計額	9,215	684		
病院事業計			684	
B 介護老人保健施設				
イ 長期前受金	5,449			
長期前受金収益化累計額	3,660	1,789		
介護老人保健施設計			1,789	
C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			0	
繰延収益合計				2,473
負債合計				480,907

資 本 の 部

6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 自己資本金				
A 病院事業				
イ 固有資本金	4,730			
ロ 繰入資本金	3,710,425			
ハ 組入資本金	10,000			
病院事業計		3,725,155		
B 介護老人保健施設				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	51,648			
ハ 組入資本金	0			
介護老人保健施設計		51,648		
C 訪問看護ステーション				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	2,023			
ハ 組入資本金	0			
訪問看護ステーション計		2,023		
D 居宅介護支援事業				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	376			
ハ 組入資本金	0			
居宅介護支援事業計		376		
自己資本金合計			3,779,202	
資本金合計				3,779,202
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
A 病院事業				

イ	寄附金	1,500		
ロ	受贈財産評価額	0		
ハ	他会計補助金	0		
ニ	国県補助金	17,700		
	病院事業計		19,200	
B	介護老人保健施設			
イ	寄附金	0		
ロ	受贈財産評価額	0		
ハ	他会計補助金	0		
ニ	国県補助金	0		
	介護老人保健施設計		0	
C	訪問看護ステーション		0	
D	居宅介護支援事業		0	
	資本剰余金合計			19,200
(2)	利益剰余金			
A	病院事業			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	繰越利益剰余金	△ 2,711,288		
ニ	当年度未処分利益剰余金	11,650		
	病院事業計		△ 2,699,638	
B	介護老人保健施設			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	繰越利益剰余金	△ 41,049		
ニ	当年度未処分利益剰余金	△ 8,748		
	介護老人保健施設計		△ 49,797	
C	訪問看護ステーション			
イ	減債積立金	0		

	千円	千円	千円	千円
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 6,726			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,201			
訪問看護ステーション計		△ 7,927		
D 居宅介護支援事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	11,651			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,222			
居宅介護支援事業計		10,429		
利益剰余金合計			△ 2,746,933	
剰余金合計				△ 2,727,733
資本合計				1,051,469
負債資本合計				1,532,376

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、最終仕入原価法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ・ 減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
建物附属設備	定額法による
医療機械設備及び器具備品	定額法による
車両	定額法による

##### ・ 主な耐用年数

建物	15年～39年
構築物	3年～50年
建物附属設備	8年～20年
医療機械設備及び器具備品	3年～30年
車両	4年～5年

##### (2) 無形固定資産

##### ・ 減価償却の方法

定額法による

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額は247,632千円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

公立香住病院事業企業会計は、病院事業、介護老人保健施設、訪問看護ステーション及び居宅介護支援事業の4事業を運営しており、各事業ごとに運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

## 2 報告セグメントごとの事業内容

セグメント区分	事業の内容
病院事業	診療科目は、内科、外科、婦人科、整形外科、小児科、耳鼻咽喉科及び泌尿器科。病床数は、50床。
介護老人保健施設	介護保険法に規定する介護老人保健施設の運営及び通所リハビリテーション事業の実施並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する短期入所を実施する事業所の運営
訪問看護ステーション	高齢者の医療の確保に関する法律、健康保険法及び介護保険法に規定する訪問看護事業を実施する事業所の運営
居宅介護支援事業	介護保険法に規定する居宅介護支援事業を実施する事業所の運営

## 3 報告セグメントごとの財務情報

(平成31年4月1日～平成32年3月31日)

(単位：千円)

セグメント区分	病院事業	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	居宅介護支援事業	合 計
医（事）業収益	884,781	218,045	20,151	5,588	1,128,565
医（事）業費用	1,006,358	228,604	22,669	6,731	1,264,362
医（事）業損益	△ 121,577	△ 10,559	△ 2,518	△ 1,143	△ 135,797
経常損益	15,641	△ 8,458	△ 911	△ 1,213	5,059
セグメント資産	1,405,366	109,640	6,000	11,370	1,532,376
セグメント負債	360,649	107,789	11,904	565	480,907
その他の項目					
他会計補助金	210,368	7,482	1,784	0	219,634
減価償却費	76,933	7,485	750	126	85,294
固定資産増加額	42,201	11,927	0	0	54,128

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 264千円

1年超 485千円

計 749千円

平成30年度 香美町公立香住病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

A 病院事業	千円	千円	千円
1 医業収入			
(1) 入院収益	379,830		
(2) 外来収益	434,419		
(3) その他医業収益	104,765	919,014	
2 医業費用			
(1) 給与費	536,337		
(2) 材料費	111,453		
(3) 経費	182,841		
(4) 減価償却費	76,747		
(5) 資産減耗費	336		
(6) 研究研修費	2,778	910,492	
医業利益			8,522
3 医業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	68,579		
(3) 患者外給食収益	1,296		
(4) その他医業外収益	6,746	76,622	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	6,071		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	2,249		

	千円	千円	千円
(3) 雑損失	24,265	32,585	44,037
経常利益			52,559
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	4,641		
(3) 臨時損失	1	4,643	△ 4,632
当年度純利益			47,927
前年度繰越欠損金			2,759,215
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			2,711,288

B 介護老人保健施設	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 入所・短期入所収益	163,703		
(2) 通所リハビリ収益	18,962		
(3) 利用料収益	28,682		
(4) その他事業収益	6,859	218,206	
2 事業費用			
(1) 給与費	169,285		
(2) 材料費	4,430		
(3) 経費	40,089		
(4) 減価償却費	8,053		



(5) 資産減耗費	1			
(6) 研究研修費	463	222,321		
事業損失				4,115
3 事業外収益				
(1) 受取利息	1			
(2) 他会計補助金	7,316			
(3) 長期前受金戻入	273			
(4) その他事業外収益	243	7,833		
4 事業外費用				
(1) 支払利息	1,759			
(2) 長期前払消費税額勘定償却	376			
(3) 雑損失	3,341	5,476	2,357	
経常損失				1,758
5 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	10			
(2) その他特別利益	1	11		
6 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	300			
(2) 臨時損失	1	301	△ 290	
当年度純損失				2,048
前年度繰越欠損金				39,001
その他の未処分利益剰余金変動額				0
当年度未処理欠損金				41,049

	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション			
1 事業収入			
(1) 訪問看護収益	18,200		
(2) 利用料収益	1,724		
(3) その他事業収益	10	19,934	
2 事業費用			
(1) 給与費	19,881		
(2) 材料費	34		
(3) 経費	1,827		
(4) 減価償却費	750		
(5) 研究研修費	65	22,557	
事業損失			2,623
3 事業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	1,669		
(3) その他事業外収益	11	1,681	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	1		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	15		
(3) 雑損失	136	152	1,529
経常損失			1,094
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	

6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300		
(2) 臨時損失	<u>1</u>	<u>301</u>	<u>△ 290</u>
当年度純損失			804
前年度繰越欠損金			5,922
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>6,726</u></u>

D 居宅介護支援事業	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 介護給付費収益	4,866		
(2) 介護予防支援費収益	<u>238</u>	<u>5,104</u>	
2 事業費用			
(1) 給与費	6,199		
(2) 経費	326		
(3) 減価償却費	126		
(4) 研究研修費	<u>93</u>	<u>6,744</u>	
事業損失			1,640
3 事業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) その他事業外収益	<u>1</u>	<u>2</u>	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	1		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	3		

	千円	千円	千円
(3) 雑損失	62	66	△ 64
経常損失			1,704
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	1	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10		
(2) 臨時損失	1	11	△ 9
当年度純損失			1,695
前年度繰越利益剰余金			13,346
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			11,651
E 合 計	千円	千円	千円
当年度純利益			43,380
前年度繰越欠損金			2,790,792
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			2,747,412

平成30年度 香美町公立香住病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
A 病院事業				
イ 土地		367,988		
ロ 建物	1,619,743			
減価償却累計額	1,075,914	543,829		
ハ 構築物	241,650			
減価償却累計額	207,282	34,368		
ニ 建物附属設備	819,512			
減価償却累計額	706,739	112,773		
ホ 医療機械設備	718,246			
減価償却累計額	617,934	100,312		
ヘ 器具備品	195,263			
減価償却累計額	134,329	60,934		
ト 車両運搬具	2,101			
減価償却累計額	1,672	429		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	0	0		
病院事業計			1,220,633	
B 介護老人保健施設				
イ 土地		0		
ロ 建物	76,783			
減価償却累計額	37,524	39,259		
ハ 構築物	4,132			
減価償却累計額	3,926	206		

	千円	千円	千円	千円
ニ 建物附属設備	50,845			
減価償却累計額	35,184	15,661		
ホ 医療機械設備	5,954			
減価償却累計額	5,657	297		
ヘ 器具備品	20,106			
減価償却累計額	15,580	4,526		
ト 車両運搬具	3,748			
減価償却累計額	3,561	187		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	0	0		
介護老人保健施設計			60,136	
C 訪問看護ステーション				
イ 器具備品	2,085			
減価償却累計額	1,502	583		
ロ 車両運搬具	1,660			
減価償却累計額	927	733		
訪問看護ステーション計			1,316	
D 居宅介護支援事業				
イ 器具備品	695			
減価償却累計額	501	194		
居宅介護支援事業計			194	
有形固定資産合計				1,282,279
(2) 無形固定資産				
A 病院事業				
イ 電話加入権		0		
ロ 下水道加入権		2,107		
病院事業計			2,107	
B 介護老人保健施設			0	
C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			0	

無形固定資産合計			2,107
(3) 投資その他の資産			
A 病院事業			
イ 長期貸付金	13,240		
ロ 長期前払消費税	25,954		
ハ その他投資	5,053		
病院事業計		44,247	
B 介護老人保健施設			
イ 長期前払消費税	3,814		
ロ その他投資	0		
介護老人保健施設計		3,814	
C 訪問看護ステーション			
イ 長期前払消費税	234		
ロ その他投資	0		
訪問看護ステーション計		234	
D 居宅介護支援事業			
イ 長期前払消費税	41		
ロ その他投資	0		
居宅介護支援事業計		41	
投資その他の資産合計			48,336
固定資産合計			1,332,722

## 2 流動資産

(1) 現金預金			
A 病院事業	59,591		
B 介護老人保健施設	5,107		
C 訪問看護ステーション	2,394		
D 居宅介護支援事業	11,562		
現金預金合計		78,654	
(2) 未収金			
A 病院事業	124,252		
貸倒引当金	125		

	千円	千円	千円	千円
病院事業計		124,127		
B 介護老人保健施設		35,161		
C 訪問看護ステーション		3,163		
D 居宅介護支援事業		766		
未収金合計			163,217	
(3) 貯蔵品				
A 病院事業		4,510		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
貯蔵品合計			4,510	
(4) 前払金				
A 病院事業		567		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前払金合計			567	
(5) その他流動資産				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他流動資産合計			0	
流動資産合計				246,948
資産合計				1,579,670

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
A 病院事業				



イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	254,911		
ロ その他の企業債	0		
病院事業計		254,911	
B 介護老人保健施設			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	67,962		
ロ その他の企業債	0		
介護老人保健施設計		67,962	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
企業債合計			322,873
(2) 他会計借入金			
A 病院事業			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
病院事業計		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
他会計借入金合計			0
(3) リース債務			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
リース債務合計			0
(4) 引当金			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		0	

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
引当金合計			0	
(5) その他固定負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他固定負債合計			0	
固定負債合計				322,873
4 流動負債				
(1) 一時借入金				
A 病院事業		50,000		
B 介護老人保健施設		10,000		
C 訪問看護ステーション		10,000		
D 居宅介護支援事業		0		
一時借入金合計			70,000	
(2) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	146,492			
ロ その他の企業債	0			
病院事業計		146,492		
B 介護老人保健施設				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,724			
ロ その他の企業債	0			
介護老人保健施設計		7,724		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		

企業債合計		154,216
(3) 他会計借入金		
A 病院事業		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
病院事業計		0
B 介護老人保健施設		0
C 訪問看護ステーション		0
D 居宅介護支援事業		0
他会計借入金合計		0
(4) リース債務		
A 病院事業		0
B 介護老人保健施設		0
C 訪問看護ステーション		0
D 居宅介護支援事業		0
リース債務合計		0
(5) 未払金		
A 病院事業	27,484	
B 介護老人保健施設	2,514	
C 訪問看護ステーション	71	
D 居宅介護支援事業	7	
未払金合計		30,076
(6) 未払費用		
A 病院事業	13,017	
B 介護老人保健施設	2,400	
C 訪問看護ステーション	130	
D 居宅介護支援事業	0	
未払費用合計		15,547
(7) 前受金		
A 病院事業	78	
B 介護老人保健施設	0	

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前受金合計			78	
(8) 引当金				
A 病院事業				
イ 賞与引当金	26,892			
ロ 法定福利費引当金	5,233			
病院事業計		32,125		
B 介護老人保健施設				
イ 賞与引当金	9,071			
ロ 法定福利費引当金	1,583			
介護老人保健施設計		10,654		
C 訪問看護ステーション				
イ 賞与引当金	1,256			
ロ 法定福利費引当金	238			
訪問看護ステーション計		1,494		
D 居宅介護支援事業				
イ 賞与引当金	529			
ロ 法定福利費引当金	0			
居宅介護支援事業計		529		
引当金合計			44,802	
(9) 預り金				
A 病院事業		5,591		
B 介護老人保健施設		686		
C 訪問看護ステーション		115		
D 居宅介護支援事業		0		
預り金合計			6,392	
(10) その他流動負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		

C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他流動負債合計			0	
流動負債合計				321,111
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
A 病院事業				
イ 長期前受金	9,899			
長期前受金収益化累計額	9,215	684		
病院事業計			684	
B 介護老人保健施設				
イ 長期前受金	5,449			
長期前受金収益化累計額	3,407	2,042		
介護老人保健施設計			2,042	
C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			0	
繰延収益合計				2,726
負債合計				646,710

資 本 の 部

6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 自己資本金				
A 病院事業				
イ 固有資本金	4,730			
ロ 繰入資本金	3,602,758			
ハ 組入資本金	10,000			
病院事業計		3,617,488		
B 介護老人保健施設				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	41,285			

	千円	千円	千円	千円
ハ 組入資本金	0			
介護老人保健施設計		41,285		
C 訪問看護ステーション				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	2,023			
ハ 組入資本金	0			
訪問看護ステーション計		2,023		
D 居宅介護支援事業				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	376			
ハ 組入資本金	0			
居宅介護支援事業計		376		
自己資本金合計			3,661,172	
資本金合計				3,661,172
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
A 病院事業				
イ 寄附金	1,500			
ロ 受贈財産評価額	0			
ハ 他会計補助金	0			
ニ 国県補助金	17,700			
病院事業計		19,200		
B 介護老人保健施設				
イ 寄附金	0			
ロ 受贈財産評価額	0			
ハ 他会計補助金	0			
ニ 国県補助金	0			
介護老人保健施設計		0		
C 訪問看護ステーション		0		

D 居宅介護支援事業		0		
資本剰余金合計			19,200	
(2) 利益剰余金				
A 病院事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 2,759,215			
ニ 当年度未処分利益剰余金	47,927			
病院事業計		△ 2,711,288		
B 介護老人保健施設				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 39,001			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 2,048			
介護老人保健施設計		△ 41,049		
C 訪問看護ステーション				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 5,922			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 804			
訪問看護ステーション計		△ 6,726		
D 居宅介護支援事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	13,346			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,695			
居宅介護支援事業計		11,651		
利益剰余金合計			△ 2,747,412	
剰余金合計				△ 2,728,212
資本合計				932,960
負債資本合計				1,579,670

平成 31 年度 予算 収入支出科目内訳書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 病院事業 収 益	1 医業収益		1,059,298			
			888,627			
		1 入院収益	365,730	1 入院収益	365,730	一般病床 9,800人×@25,050円＝ 245,490 地域包括ケア病床 3,750人×@32,064円＝ 120,240
		2 外来収益	419,176	1 外来収益	419,176	一般外来 47,700人×@ 5,962円＝ 284,387 人工透析 4,560人×@29,559円＝ 134,789
		3 その他医業 収益	103,721	1 室料差額収 益	12,655	特別室 2床×@4,630円×0.74×366日＝ 2,531 1 人室 8床×@4,630円×0.74×366日＝ 10,124
				2 公衆衛生活 動収益	84,521	救急医療運営費負担金 36,294 小児救急医療運営費負担金 11,140 医師派遣料 9,993 予防接種他 27,094
				3 受託検査収 益	20	受託検査収益 20
				4 その他医業 収益	6,525	文書料 4,360 健康診断料 2,059 乗物利用料 21 診療材料売上収益 85
	2 医 業 外 収 益		170,660			
		1 受取利息配 当金	1	1 預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助 金	162,934	1 一般会計繰 入金	162,934	企業債償還利子負担金 2,791 不採算地区病院運営費負担金 68,640 研究研修費補助金 1,500



						共済追加費用負担補助金	5,872
						基礎年金拠出金公的負担補助金	13,577
						児童手当補助金	2,554
						退職手当組合追加負担補助金	8,000
						不採算性部門運営費補助金	60,000
		3 患者外給食 収益	1,413	1 患者外給食 収益	1,413	患者外給食収益	1,413
		4 その他医業 外収益	6,312	1 その他医業 外収益	6,312	院内開設使用料	2,582
						医師住宅他財産使用料	1,147
						各種販売手数料他手数料収益	456
						テレビ賃貸料他	1,927
						臨床指導委託料	200
		3 特別利益	11				
		1 過年度損益 修正益	10	1 過年度損益 修正益	10	過年度損益修正益	10
		2 その他特別 利益	1	1 その他特別 利益	1	その他特別利益	1
2 介護老人 保健施設 収 益			226,045				
	1 事業収益		218,138				
	1 入所・短期 入所収益	163,895	1 入所・短期 入所収益	163,895	入所・短期入所収益	16,690人×@9,820円＝	163,895
	2 通所リハビ リ収益	18,805	1 通所リハビ リ収益	18,805	通所リハビリ収益	1,832人×@10,265円＝	18,805
	3 利用料収益	28,614	1 利用料収益	28,614	日用品等利用料	4,740	
					食費収益	23,874	
	4 その他事業 収益	6,824	1 その他事業 収益	6,824	居住費収益	6,804	
					文書料他	20	
	2 事業外 収 益		7,896				
	1 受取利息配 当金	1	1 預金利息	1	預金利息		1

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
		2 他会計補助金	7,482	1 一般会計繰入金	7,482	企業債償還利子負担金 775 研究研修費補助金 250 共済追加費用負担補助金 1,456 基礎年金拠出金公的負担補助金 3,698 児童手当補助金 1,303
		3 長期前受金戻入	253	1 長期前受金戻入	253	長期前受金戻入 253
		4 その他事業外収益	160	1 その他事業外収益	160	その他事業外収益 160
	3 特別利益		11			
		1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		2 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
3 訪問看護ステーション収益	1 事業収益		21,958			
			20,152			
		1 訪問看護収益	18,496	1 訪問看護収益	18,496	訪問看護収益 2,600人×@7,114円＝ 18,496
		2 利用料収益	1,646	1 利用料収益	1,646	利用料収益 2,600人×@633円＝ 1,646
		3 その他事業収益	10	1 その他事業収益	10	文書料他 10
	2 事業外収益		1,795			
		1 受取利息配当金	1	1 預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	1,784	1 一般会計繰入金	1,784	共済追加費用負担補助金 350 基礎年金拠出金公的負担補助金 911 児童手当補助金 523
		3 その他事業外収益	10	1 その他事業外収益	10	その他事業外収益 10

4 居宅介護 支援事業 収 益	3 特別利益		11			
		1 過年度損益 修正益	10	1 過年度損益 修正益	10	過年度損益修正益 10
		2 その他特別 利益	1	1 その他特別 利益	1	その他特別利益 1
			5,592			
	1 事業収益		5,588			
		1 介護給付費 収益	5,290	1 介護給付費 収益	5,290	介護給付費収益 480人×@11,022円＝ 5,290
		2 介護予防支 援費収益	298	1 介護予防支 援費収益	298	介護予防支援費収益 70人×@4,250円＝ 298
	2 事業外 収 益		2			
		1 受取利息配当 金	1	1 預金利息	1	預金利息 1
		2 その他事業 外収益	1	1 その他事業 外収益	1	その他事業外収益 1
	3 特別利益		2			
		1 過年度損益 修正益	1	1 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1
		2 その他特別 利益	1	1 その他特別 利益	1	その他特別利益 1
	合 計		1,312,893			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 病院事業 費 用			1,047,468			
	1 医業費用		1,032,234			
		1 給 与 費	634,791	1 給 料	217,621	医師給 20,100 看護師給 112,543 准看護師給 4,269 医療技術員給 60,367 事務員給 17,607 介護士給 2,735
				2 手 当	130,075	医師手当 45,380 看護師手当 41,626 准看護師手当 2,473 医療技術員手当 28,095 事務員手当 11,117 介護士手当 1,384
				3 賞与引当金 繰入額	30,028	賞与引当金繰入額 30,028
				4 賃 金	102,797	大学等医師賃金（総合診療科・婦人科他） 49,124 臨時職員賃金（看護師・事務補助員他） 53,673
				5 報 酬	44,485	非常勤嘱託職員報酬 44,485
				6 法定福利費	79,637	職員共済組合納付金 62,467 職員共済組合追加費用額 5,976 地方公務員災害補償基金納付金 397 旧恩給組合負担金 104 臨時職員社会保険料他 10,693
				7 法定福利費 引当金繰入額	5,857	法定福利費引当金繰入額 5,857
				8 退職手当組合 負担金	24,291	職員退職手当組合納付金 24,291

2 材 料 費	121,323	1 薬 品 費	63,235	内服、注射、外用薬等	63,235
		2 診療材料費	57,685	点滴セット・ガーゼ他	57,685
		3 給食材料費	393	患者用給食材料・消耗品費	393
		4 医療消耗備品費	10	電子体温計他	10
3 経 費	196,130	1 厚生福利費	1,408	職員互助会納付金	459
				職員健診検査料	949
		2 報 償 費	550	医師等紹介報償費	550
		3 旅費交通費	5,787	大学等医師旅費	5,227
				職員旅費	500
				ハイヤー代	60
		4 職員被服費	48	事務服等購入費	48
		5 消耗品費	3,648	事務用消耗品費他	3,648
		6 消耗備品費	900	小型電気製品他	900
		7 光熱水費	22,235	電気料	15,374
				上下水道料	6,861
		8 燃 料 費	11,464	重油代	9,469
				ガス代	1,668
				ガソリン代他	327
		9 食 料 費	10	来客等の賄費	10
		10 印刷製本費	654	伝票類等印刷代	654
		11 修 繕 費	10,750	建物及び付属設備修繕費	7,300
				医療機械等修繕費	3,000
				自動車修繕費	450
		12 保 險 料	1,533	病院賠償責任保険料	1,015
				公有建物災害共済保険料	357
				公有自動車損害共済保険料	130
				自動車損害賠償責任保険料	31
		13 賃 借 料	26,971	土地賃借料	5,900
				除細動器リース料	70
				電話交換機リース料	1,059
				患者用テレビ等リース料	294

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						看護衣リース料 3,480 寝具等リース料 4,020 ベッド型水圧マッサージ器リース料 265 在宅酸素治療器具賃借料 6,000 人工呼吸器賃借料 903 医薬品在庫管理システム利用料 197 テレビ会議システム回線等利用料 962 医師住宅賃借料 2,052 持続的気道陽圧器リース料 1,620 モップ・マット等リース料 149
				14 通信運搬費	2,015	電話料 1,374 郵券料 300 BGM聴取料 48 NHK受信料 209 送金料他 84
				15 委託料	104,828	デジタル画像撮影装置保守委託料 3,383 X線撮影装置保守委託料 839 全身用X線CT装置保守委託料 4,343 画像保管装置保守委託料 2,616 多項目自動血球分析装置等保守委託料 593 生化学自動分析装置保守委託料 1,308 全自動免疫測定装置保守委託料 637 一般検査、病理組織検査業務委託料 10,200 遠隔画像診断委託料 4,840 フィルムバッチ放射線測定料 109 患者給食業務委託料 29,408 院内清掃業務委託料 14,573 医療廃棄物処理業務委託料 2,220 電気保安業務委託料 535 エレベーター保守点検委託料 1,110

			浄化槽保守点検委託料	396
			ボイラー等保守点検委託料	1,827
			ボイラー等設備運転業務委託料	3,966
			冷温水機保守点検委託料	5,919
			自動ドア保守点検委託料	62
			洗濯代	360
			電話交換設備保守委託料	112
			医療情報システム保守委託料	6,669
			公営企業会計システム保守料	419
			建築設備定期検査業務委託料	240
			医師派遣委託料	2,330
			ポータブルX線撮影装置保守委託料	528
			システム変更業務委託料	3,212
			消防用設備等点検委託料他	2,074
		16 諸 会 費	731 全国自治体病院協議会費他	731
		17 広 告 費	491 医師募集広告代等	491
		18 図 書 費	382 新聞購読料、法規追録代等	382
		19 交 際 費	100 交際費	100
		20 租税公課	283 県証紙代、自動車重量税他	283
		21 貸倒引当金 繰入額	125 貸倒引当金繰入額	125
		22 療養諸費	960 入院患者院外診療代	960
		23 雑 費	257 公営企業審議会委員費用負担金 院内美化費等	57 200
4 減価償却費	76,933	1 有形固定資 産減価償却 費	76,523 建物減価償却費 建物附属設備減価償却費 構築物減価償却費 医療機械設備減価償却費 器具備品減価償却費 車両運搬具減価償却費	36,718 6,505 1,406 11,554 20,292 48
		2 無形固定資 産減価償却 費	410 下水道加入権減価償却費	410

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
		5 資産減耗費	57	1 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
				2 固定資産除却費	56	医療機器等除却費 56
		6 研究研修費	3,000	1 謝 金	100	講師謝礼 100
				2 図 書 費	1,300	研修用図書費 1,300
				3 旅 費	1,550	研修旅費 1,550
				4 研修雑費	50	研修雑費 50
		2 医 業 外 費 用	11,232			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,330	1 企業債利息	4,230	企業債利息 4,230
				2 一時借入金利息	100	一時借入金利息 100
		2 長期前払消費税額勘定償却	2,289	1 長期前払消費税額勘定償却	2,289	長期前払消費税額勘定償却 2,289
		3 消費税及び地方消費税	3,501	1 消費税及び地方消費税	3,501	消費税及び地方消費税 3,501
		4 雑 支 出	1,112	1 雑 支 出	1,112	患者外給食費用他 1,112
	3 特別損失		4,002			
		1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	4,000	1 過年度損益修正損	4,000	過年度保険診療返戻分他 4,000
		3 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失 1
2 介護老人保健施設費用			234,942			
	1 事業費用		232,656			
		1 給 与 費	175,132	1 給 料	71,429	医師給 4,022 看護師給 26,621 医療技術員給 7,503 事務員給 2,000 介護士給 31,283



			2 手 当	30,808	医師手当 看護師手当 医療技術員手当 介護士手当	2,519 10,684 2,926 14,679
			3 賞与引当金 繰入額	10,505	賞与引当金繰入額	10,505
			4 賃 金	29,080	臨時職員賃金	29,080
			5 報 酬	3,282	非常勤嘱託職員報酬	3,282
			6 法定福利費	23,213	職員共済組合納付金 職員共済組合追加費用額 地方公務員災害補償基金納付金 旧恩給組合負担金 臨時職員社会保険料他	17,294 1,495 110 27 4,287
			7 法定福利費 引当金繰入額	1,847	法定福利費引当金繰入額	1,847
			8 退職手当組合 負担金	4,968	職員退職手当組合納付金	4,968
	2 材 料 費	5,024	1 薬 品 費	12	薬品費	12
			2 診療材料費	4,382	診療材料費	4,382
			3 給食材料費	500	給食材料費 食器類購入費	300 200
			4 日用品生活 材料費	120	日用品生活材料費	120
			5 医療消耗備 品費	10	医療消耗備品費	10
	3 経 費	44,514	1 厚生福利費	137	職員互助会納付金	137
			2 報 償 費	100	報償費	100
			3 旅費交通費	50	職員旅費	50
			4 職員被服費	820	介護服購入費	820
			5 消耗品費	720	事務用消耗品費他	720
			6 消耗備品費	150	小型電気製品他	150
			7 光熱水費	3,896	電気料 上下水道料	2,690 1,206

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				8 燃 料 費	3,083	重油代 2,368 ガス代 295 ガソリン代他 420
				9 食 料 費	10	来客等の賄費 10
				10 印刷製本費	30	伝票類等印刷代 30
				11 修 繕 費	550	建物及び付属設備修繕費 200 医療機械等修繕費 50 自動車修繕費 300
				12 保 険 料	222	病院施設賠償責任保険料 111 公有建物災害共済保険料 53 公有自動車損害共済保険料 58
				13 賃 借 料	5,278	土地賃借料 1,042 寝具等リース料 3,074 おしぼり等リース料 628 自動車リース料 (1台) 347 電話交換機リース料 187
				14 通信運搬費	153	電話料 60 郵券料 92 送金料他 1
				15 委 託 料	26,368	清掃業務委託料 3,644 給食業務委託料 17,712 電気保安業務委託料 95 エレベーター保守点検委託料 278 冷温水機保守点検委託料 1,480 ボイラー等設備運転業務委託料 992 ボイラー等保守点検委託料 457 電話交換設備保守委託料 20 入所者洗濯料 1,155 入所者散髪代 288 自動ドア保守点検委託料 16

						介護保険システム保守委託料	79									
						その他委託料	152									
						16 諸 会 費	140	介護老人保健施設協議会会費他	140							
						17 図 書 費	12	新聞、雑誌代他	12							
						18 租税公課	25	自動車重量税	25							
						19 療養諸費	2,760	入所者診療代	2,760							
						20 雑 費	10	施設内美化費等	10							
						4 減価償却費	7,485	1 有形固定資産減価償却費	7,485	建物減価償却費	3,537	建物附属設備減価償却費	2,585	器具備品減価償却費	1,363	
						5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1	固定資産除却費	1					
						6 研究研修費	500	1 謝 金	50	講師謝礼	50					
								2 図 書 費	30	研修用図書費	30					
								3 旅 費	400	研修旅費	400					
								4 研修雑費	20	研修雑費	20					
						2 事業外費用		1,985								
							1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,600	1 企業債利息	1,550	企業債利息	1,550				
									2 一時借入金利息	50	一時借入金利息	50				
									2 長期前払消費税額勘定償却	375	1 長期前払消費税額勘定償却	375	長期前払消費税額勘定償却	375		
									3 雑 支 出	10	1 雑 支 出	10	雑支出	10		
						3 特別損失		301								
							1 過年度損益修正損	300	1 過年度損益修正損	300	過年度保険診療返戻分他	300				
							2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失	1				
3 訪問看護ステーション費用	1 事業費用		23,159													
			22,823													
		1 給 与 費	20,079	1 給 料	10,056	看護師給	8,224	医療技術員給	1,832							
				2 手 当	4,967	看護師手当	3,904	医療技術員手当	1,063							

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				3 賞与引当金繰入額	1,327	賞与引当金繰入額 1,327
				4 法定福利費	2,719	職員共済組合納付金 2,483 職員共済組合追加費用額 207 地方公務員災害補償基金納付金 23 旧恩給組合負担金 6
				5 法定福利費引当金繰入額	252	法定福利費引当金繰入額 252
				6 退職手当組合負担金	758	職員退職手当組合納付金 758
	2 材 料 費		35	1 薬 品 費	10	薬品費 10
				2 診療材料費	20	診療材料費 20
				3 医療消耗備品費	5	医療消耗備品費 5
	3 経 費		1,889	1 厚生福利費	21	職員互助会納付金 21
				2 旅費交通費	26	職員旅費 26
				3 消耗品費	111	事務用消耗品費他 111
				4 消耗備品費	20	小型電気製品他 20
				5 燃 料 費	241	ガソリン代 241
				6 印刷製本費	10	伝票類等印刷代 10
				7 修 繕 費	300	自動車修繕費 300
				8 保 険 料	110	訪問看護ステーション賠償責任保険料 10 公有自動車損害共済保険料 74 自動車損害賠償責任保険料 26
				9 賃 借 料	835	自動車リース料 (2台) 540 看護衣等リース料 295
				10 通信運搬費	55	電話料 30 郵券料 24 送金料他 1
				11 委 託 料	83	介護保険システム保守委託料 40

					洗濯代	5		
					その他委託料	38		
					12 諸 会 費	40	全国訪問看護事業協会負担金他	40
					13 租税公課	7	自動車重量税	7
		14 雑 費	30	介護サービス情報調査手数料他	30			
		4 減価償却費	750	1 有形固定資産減価償却費	750	器具備品減価償却費	376	
						車両運搬具減価償却費	374	
		5 研究研修費	70	1 謝 金	10	講師謝礼	10	
				2 図 書 費	12	研修用図書費	12	
				3 旅 費	40	研修旅費	40	
				4 研修雑費	8	研修雑費	8	
	2 事業外費用	35						
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	10	1 一時借入金利息	10	一時借入金利息	10		
	2 長期前払消費税額勘定償却	15	1 長期前払消費税額勘定償却	15	長期前払消費税額勘定償却	15		
	3 雑 支 出	10	1 雑 支 出	10	雑支出	10		
	3 特別損失	301						
	1 過年度損益修正損	300	1 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	300		
	2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失	1		
	4 居宅介護支援事業費用	6,814						
	1 事業費用	6,789						
1 給 与 費	6,210	1 給 料	4,202	事務員給	4,202			
		2 手 当	1,453	事務員手当	1,453			
		3 賞与引当金繰入額	555	賞与引当金繰入額	555			
2 経 費	353	1 旅費交通費	13	職員旅費	13			
		2 消耗品費	42	事務用消耗品費他	42			
		3 消耗備品費	20	小型電気製品他	20			

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備考		
				区 分	金 額			
				4 燃 料 費	60	ガソリン代60		
				5 印刷製本費	10	伝票類等印刷代10		
				6 修 繕 費	55	パソコン等修理代55		
				7 保 険 料	11	居宅事業者賠償責任保険料11		
				8 賃 借 料	31	ユニフォームリース料31		
				9 通信運搬費	64	電話料59 郵券料5		
				10 委 託 料	17	介護保険システム保守委託料14 その他委託料3		
				11 雑 費	30	雑費30		
				3 減価償却費	126	1 有形固定資産減価償却費126	器具備品減価償却費126	
				4 研究研修費	100	1 図 書 費	20	研修用図書費20
						2 旅 費	70	研修旅費70
	3 研修雑費	10	研修雑費10					
	2 事業外費用		14					
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1	1 一時借入金利息	1	一時借入金利息1		
		2 長期前払消費税額勘定償却	3	1 長期前払消費税額勘定償却	3	長期前払消費税額勘定償却3		
		3 雑 支 出	10	1 雑 支 出	10	雑支出10		
	3 特別損失		11					
		1 過年度損益修正損	10	1 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損10		
		2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失1		
	合 計			1,312,383				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入			140,530			
	1 企 業 債		22,500			
		1 企 業 債	22,500	1 企 業 債	22,500	建設事業費充当〔病院事業〕 13,300 医療機械購入費充当〔病院事業〕 9,200
	2 出 資 金		118,030			
		1 他会計出資金	118,030	1 一般会計繰入金	118,030	企業債償還元金充当〔病院事業〕 90,368 企業債償還元金充当〔介護老人保健施設〕 3,863 建設改良費充当〔病院事業〕 17,299 建設改良費充当〔介護老人保健施設〕 6,500

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出			226,258			
	1 建設改良費		59,000			
		1 建設事業費	20,000	1 建物改修費	5,730	建物改修〔病院事業〕 5,730 工事請負費 5,300 設計監理料 430
				2 建物附属設備改修費	14,270	医療用ガス供給装置等更新〔病院事業〕 14,270 工事請負費 13,280 設計監理料 990
		2 医療機械購入費	11,000	1 医療機械購入費	11,000	医療機械購入費〔病院事業〕 11,000
		3 器具備品購入費	28,000	1 器具備品購入費	28,000	器具備品等購入費〔病院事業〕 15,000 器具備品等購入費〔介護老人保健施設〕 13,000
	2 企 業 債 償 還 金		154,018			
		1 企業債償還金	154,018	1 企業債償還金	154,018	企業債償還元金〔病院事業〕 146,293 企業債償還元金〔介護老人保健施設〕 7,725

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
	3 投 資		13,240			
		1 長期貸付金	13,240	1 修学資金貸与	3,240	医師修学資金貸与〔病院事業〕 1,800 医療技術者修学資金貸与〔病院事業〕 1,440
				2 修学資金一時金貸付	10,000	医師修学資金一時金貸付〔病院事業〕 10,000



平成 31 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香 美 町 水 道 事 業 企 業 会 計 予 算 書



## 平成31年度 香美町水道事業企業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度香美町水道事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水栓数	8,163 栓	
(2)	年間給水量	2,073 千m <sup>3</sup>	
(3)	主な建設改良事業	原水及び浄水設備費	54,000 千円
		配水設備費	58,000 千円
		営業設備費	1,116 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第1款	水道事業収益	468,451 千円	第1款	水道事業費用	640,372 千円
第1項	営業収益	341,066 千円	第1項	営業費用	587,440 千円
第2項	営業外収益	127,383 千円	第2項	営業外費用	51,731 千円
第3項	特別利益	2 千円	第3項	特別損失	201 千円
			第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額163,576千円は、当年度損益勘定留保資金163,576千円で補填するものとする。）。

収 入			支 出		
第1款	資本的収入	161,096 千円	第1款	資本的支出	324,672 千円
第1項	企業債	81,200 千円	第1項	建設改良費	113,116 千円
第2項	固定資産売却代金	1 千円	第2項	企業債償還金	211,556 千円
第3項	工事負担金	5,500 千円			

第4項	出資金	71,145千円
第5項	県補助金	3,250千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	81,200千円	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	81,200千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 64,824千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、13,731千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,736千円と定める。

平成31年2月26日提出

香美町長 浜 上 勇 人

平成 3 1 年 度 香 美 町 水 道 事 業 企 業 会 計 予 算

予 算 に 関 す る 説 明 書



平成 3 1 年度 香美町水道事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		468,451	
		1 給水収益	341,066	
		2 受託工事収益	320,264	
		3 その他営業収益	1,000	
	2 営業外収益		19,802	
		1 受取利息及び配当金	127,383	
		2 分 担 金	1	
		3 他会計補助金	1,954	
		4 長期前受金戻入	13,731	
		5 雑 収 益	110,462	
			1,235	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		640,372	
		1 原水及び浄水費	587,440	
		2 配水及び給水費	115,590	
		3 受託工事費	60,938	
		4 総 係 費	1,000	
			57,250	

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 減 価 償 却 費	350,290	
		6 資 産 減 耗 費	2,038	
		7 そ の 他 営 業 費 用	334	
	2 営 業 外 費 用		51,731	
		1 支 払 利 息	46,601	
		2 雑 支 出	130	
		3 消費税及び地方消費税	5,000	
	3 特 別 損 失		201	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	200	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		161,096	
		1 企 業 債	81,200	
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		81,200	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	3 工 事 負 担 金		1	
		1 工 事 負 担 金	5,500	
	4 出 資 金		5,500	
		1 出 資 金	71,145	
	5 県 補 助 金		71,145	
		1 県 補 助 金	3,250	
			3,250	



支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			324,672	
	1 建 設 改 良 費		113,116	
		1 原水及び浄水設備費	54,000	
		2 配 水 設 備 費	58,000	
		3 営 業 設 備 費	1,116	
	2 企 業 債 償 還 金		211,556	
		1 企 業 債 償 還 金	211,556	

# 平成31年度 香美町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～平成32年3月31日)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1)	当年度純利益	△ 175,078,336
(2)	減価償却費	350,285,471
(3)	賞与引当金の増加額	220,000
(4)	法定福利費引当金の増加額	40,000
(5)	貸倒引当金の増加額	0
(6)	長期前受金戻入額	△ 110,462,861
(7)	受取利息及び配当金	△ 1,000
(8)	支払利息	46,601,000
(9)	未収金の増減額 (△は増加)	11,417,507
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	3,699,370
(11)	固定資産除却費	530,513
(12)	たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,873
	小計	127,314,537
(13)	受取利息及び配当金	1,000
(14)	支払利息	△ 46,601,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	80,714,537
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 103,254,968
(2)	国庫補助金等収入	3,250,000
(3)	工事負担金等収入	4,919,708
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,085,260
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良等企業債による収入	81,200,000
(2)	建設改良等企業債の償還による支出	△ 211,555,766
(3)	一般会計からの出資による収入	71,145,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,210,766
	資金増加額 (又は減少額)	△ 73,581,489
	資金期首残高	151,212,289
	資金期末残高	77,630,800

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本 年 度	損益勘定支弁職員		6.5	119	27,112	4,298	18,259	49,788	9,833	4,203	63,824
	資本勘定支弁職員						1,000	1,000			1,000
	合 計		6.5	119	27,112	4,298	19,259	50,788	9,833	4,203	64,824
前 年 度	損益勘定支弁職員		6.5	3,513	27,231	2,006	18,369	51,119	10,588	4,222	65,929
	資本勘定支弁職員						1,000	1,000			1,000
	合 計		6.5	3,513	27,231	2,006	19,369	52,119	10,588	4,222	66,929
比 較	損益勘定支弁職員			△ 3,394	△ 119	2,292	△ 110	△ 1,331	△ 755	△ 19	△ 2,105
	資本勘定支弁職員										
	合 計			△ 3,394	△ 119	2,292	△ 110	△ 1,331	△ 755	△ 19	△ 2,105

※ 1人分の給与費を水道事業企業会計：1／2、下水道事業企業会計：1／2で按分して計上

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	技術管理者手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	1,791		626	36	3,600	39	36	240	4,312
	前 年 度	2,109		911	36	3,740	39	36	540	4,392
	比 較	△ 318		△ 285		△ 140			△ 300	△ 80
	区 分	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰入額						
	本 年 度	2,824	1,700	4,055						
	前 年 度	2,909	800	3,857						
	比 較	△ 85	900	198						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 119	給与改定に伴う増減分	千円 34 (平均改定間差額) × (職員数) × (月数)  430円 × 6.5人 × 12月 = 33,540 円	
		昇給に伴う増加分	312 (平均昇給間差額) × (職員数) × (月数)  4,000円 × 6.5人 × 12月 = 312,000 円	
		その他の増減分	△ 465 ・ 職員の異動等によるもの  △ 465,000 円	
職員手当	△ 110	給与改定に伴う増減分	143 期末手当 8,000 円 勤勉手当 135,000 円	期末手当支給率 : 2.60月 勤勉手当支給率 : 1.85月
		昇給に伴う増加分	133 期末手当 78,000 円 勤勉手当 55,000 円	

		そ の 他 の 増 減 分	△ 386	扶養手当 △ 318,000 円 住居手当 0 円 通勤手当 △ 285,000 円 特殊勤務手当 0 円 時間外勤務手当 △ 140,000 円 宿日直手当 0 円 管理職員特別勤務手当 0 円 管理職手当 △ 300,000 円 期末手当 △ 166,000 円 勤勉手当 △ 275,000 円 児童手当 900,000 円 賞与引当金繰入額 198,000 円	
--	--	------------------	-------	---	--

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職（行政職）	企業職（技能職）
3 1 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	349,100 円	—
	平 均 給 与 月 額	429,289 円	—
	平 均 年 齢	46.6歳	—
3 0 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	349,943 円	—
	平 均 給 与 月 額	421,352 円	—
	平 均 年 齢	47.6歳	—

(2) 初 任 給

区 分	企業職（行政職）		企業職（技能職）		一 般 会 計 の 制 度	
					行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	(1- 5)	148,600 円	(最低1-21)	150,700 円	(1- 5) 148,600 円	(最低1-21) 150,700 円
大 学 卒	(1-25)	180,700 円	(最低2-13)	155,500 円	(1-25) 180,700 円	(最低2-13) 155,500 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 （ 行 政 職 ）			企 業 職 （ 技 能 職 ）		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
3 1 年 1 月 1 日 現在	6 級					
	5 級	0 . 5	7 . 6			
	4 級	4	6 1 . 6			
	3 級	2	3 0 . 8			
	2 級					
	1 級					
	計	6 . 5	1 0 0 . 0	計		
3 0 年 1 月 1 日 現在	6 級					
	5 級	0 . 5	7 . 6			
	4 級	3	4 6 . 2			
	3 級	3	4 6 . 2			
	2 級					
	1 級					
	計	6 . 5	1 0 0 . 0	計		

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	技能員	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事 技師	主事 技師

## (4) 昇給

区 分			合 計	企業職（行政職）	企業職（技能職）
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	6 . 5	6 . 5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	6 . 5	6 . 5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	6 . 5	6 . 5	
	比 率	(B) / (A) (%)	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	6 . 5	6 . 5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	6	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	6	6	
	比 率	(B) / (A) (%)	9 2 . 3	9 2 . 3	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	[1.175] 2.225	[1.175] 2.225	[2.35] 4.45	有	
前 年 度	[1.075] 2.125	[1.225] 2.275	[2.30] 4.40	有	
一般会計の制度	[1.175] 2.225	[1.175] 2.225	[2.35] 4.45	有	

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者	2 5 年勤続の者	3 5 年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.4		12	



## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職（行政職）	企業職（技能職）
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (31年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、死体処理従事手当、廃棄物処理業務手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 平成31年度 香美町水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土 地		93,511,351		
ロ	建 物	791,936,682			
	減価償却累計額	<u>222,450,235</u>	569,486,447		
ハ	構 築 物	7,521,911,032			
	減価償却累計額	<u>2,590,050,041</u>	4,931,860,991		
ニ	機 械 及 び 装 置	1,427,090,518			
	減価償却累計額	<u>706,361,264</u>	720,729,254		
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	5,932,875			
	減価償却累計額	<u>4,126,820</u>	1,806,055		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	19,090,362			
	減価償却累計額	<u>17,455,901</u>	1,634,461		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>66,630,463</u>		
	有形固定資産合計			6,385,659,022	
(2)	無形固定資産				
イ	電 話 加 入 権		7,707,640		
ロ	施 設 利 用 権		<u>1,937,364</u>		
	無形固定資産合計			<u>9,645,004</u>	
	固 定 資 産 合 計				6,395,304,026

2 流動資産			
(1) 現金預金		77,630,800	
(2) 未収金	49,397,490		
貸倒引当金	<u>700,000</u>	48,697,490	
(3) 貯蔵品		<u>4,449,499</u>	
流動資産合計			130,777,789
資産合計			<u><u>6,526,081,815</u></u>

負債の部			
円	円	円	円

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>2,741,760,742</u>		
企業債合計		2,741,760,742	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金		<u>981,500</u>	
固定負債合計			2,742,742,242

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>209,516,312</u>		
企業債合計		209,516,312	
(2) 未払金		11,397,110	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,055,000		

	円	円	円	円
ロ 法定福利費引当金		770,000		
引当金合計			4,825,000	
(4) 預り金			2,200,000	
流動負債合計				227,938,422
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,128,140,902	
長期前受金収益化累計額			1,123,294,804	
繰延収益合計				2,004,846,098
負債合計				4,975,526,762
	資 本 の 部			
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 資本金				
イ 自己資本金		1,593,371,242		
ロ 繰入資本金		814,130,176		
自己資本金合計			2,407,501,418	
資本金合計				2,407,501,418
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		342,025		
ロ 負担金等		11,337,632		
ハ 補助金		13,121,477		
資本剰余金合計			24,801,134	

(2) 利 益 剩 余 金			
イ 減 債 積 立 金	7,000,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	8,500,000		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>897,247,499</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>△ 881,747,499</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△ 856,946,365</u>
資 本 合 計			<u>1,550,555,053</u>
負 債 、 資 本 合 計			<u><u>6,526,081,815</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産は、最終仕入原価法による原価法とする。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
機械及び装置	定額法による
車両及び運搬具	定額法による
器具及び備品	定額法による

##### ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	5年
器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度

末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒不納欠損額については、不納欠損を実施した2年の平均額を貸倒処理額とみなしている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

### III. 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、342,348,138円である。

## 平成30年度 香美町水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	312,102,777		
(2) 受託工事収益	925,925		
(3) その他営業収益	<u>21,908,296</u>	334,936,998	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	107,216,381		
(2) 配水及び給水費	59,631,825		
(3) 受託工事費	509,783		
(4) 総係費	55,659,055		
(5) 減価償却費	348,174,960		
(6) 資産減耗費	14,109,617		
(7) その他営業費用	<u>333,260</u>	<u>585,634,881</u>	
営業損失			250,697,883
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 分担金	1,800,000		
(3) 他会計補助金	14,697,000		
(4) 長期前受金戻入	118,046,534		
(5) 雑収益	<u>1,441,218</u>	135,985,752	

	円	円	円
4 営業外費用			
(1) 支払利息	49,540,000		
(2) 雑支出	976,073	<u>50,516,073</u>	<u>85,469,679</u>
経常損失			165,228,204
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	925		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,925	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>185,186</u>	<u>185,186</u>	<u>△ 183,261</u>
当年度純損失			165,411,465
前年度繰越欠損金			<u>556,757,698</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>722,169,163</u></u>



# 平成30年度 香美町水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

	資	産	の	部		
	円			円	円	円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				93,511,351		
ロ 建物	791,936,682					
減価償却累計額	<u>195,637,073</u>			596,299,609		
ハ 構築物	7,509,544,795					
減価償却累計額	<u>2,347,829,688</u>			5,161,715,107		
ニ 機械及び装置	1,399,357,443					
減価償却累計額	<u>636,230,776</u>			763,126,667		
ホ 車両及び運搬具	5,932,875					
減価償却累計額	<u>3,486,456</u>			2,446,419		
ヘ 工具、器具及び備品	18,635,816					
減価償却累計額	<u>17,110,477</u>			1,525,339		
ト 建設仮勘定				<u>14,539,546</u>		
有形固定資産合計					6,633,164,038	
(2) 無形固定資産						
イ 電話加入権				7,711,280		
ロ 施設利用権				<u>1,989,724</u>		
無形固定資産合計					<u>9,701,004</u>	
固定資産合計						6,642,865,042

	円	円	円	円
2 流動資産				
(1) 現金預金			151,212,289	
(2) 未収金		60,814,997		
貸倒引当金		<u>700,000</u>	60,114,997	
(3) 貯蔵品			<u>4,386,626</u>	
流動資産合計				215,713,912
資産合計				<u><u>6,858,578,954</u></u>
	負債の部			
	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>2,870,077,054</u>		
企業債合計			2,870,077,054	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金			<u>981,500</u>	
固定負債合計				2,871,058,554
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>211,555,766</u>		
企業債合計			211,555,766	
(2) 未払金			7,697,740	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		3,835,000		

ロ 法定福利費引当金	<u>730,000</u>		
引当金合計		4,565,000	
(4) 預り金		<u>2,200,000</u>	
流動負債合計			226,018,506
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,120,096,510	
長期前受金収益化累計額		<u>1,013,083,005</u>	
繰延収益合計			<u>2,107,013,505</u>
負債合計			5,204,090,565
	資    本    の    部		
	円                                円	円	円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	1,593,371,242		
ロ 繰入資本金	<u>742,985,176</u>		
自己資本金合計		<u>2,336,356,418</u>	
資本金合計			2,336,356,418
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	342,025		
ロ 負担金等	11,337,632		
ハ 補助金	<u>13,121,477</u>		
資本剰余金合計		24,801,134	

	円	円	円	円
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		7,000,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		8,500,000		
ハ 当年度未処理欠損金		722,169,163		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 706,669,163</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 681,868,029</u>
資 本 合 計				<u>1,654,488,389</u>
負 債 、 資 本 合 計				<u><u>6,858,578,954</u></u>

平成31年度予算収入支出科目内訳

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 水道事業収益	1 営業収益		468,451			
		1 営業収益	341,066			
		1 給水収益	320,264	水道使用料	320,264	水道使用料 320,264
		2 受託工事収益	1,000	受託工事収益	1,000	受託工事収益 1,000
		3 その他営業収益	19,802	材料売却収益	110	貯蔵品売却収益 110
				手数料	599	設計審査及び竣工検査手数料 270 開栓手数料 300 国県町道占用申請手数料 19 公認業者指定申請手数料 10
				負担金	7,354	消火栓使用負担金 74 消火栓関係負担金 7,280
				雑収益	11,739	住宅使用料 156 電柱敷地料 4 下水道料金収納事務負担金 10,610 水道機械設備損害補償保険金 100 物件移転補償金（資産減耗費分） 100 雇用保険料職員負担金受入金 12 自動車損害補償保険金 100 専用水道管理受託金 600 公営企業審議会報償費負担金 57
		2 営業外収益	127,383			
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	預金利息 1

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
		2 分 担 金	1,954	加 入 分 担 金	1,954	給水装置新設・増径加入分担金 1,954
		3 他 会 計 補 助 金	13,731	他会計補助金	13,731	一般会計補助金 13,731
		4 長期前受金 戻 入	110,462	長期前受金 戻 入	110,462	長期前受金戻入 110,462
		5 雑 収 益	1,235	不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
				その他雑収益	1,234	量水器評価益 1,224 その他雑収益 10
	3 特別利益		2			
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益 修 正 益	1	過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 水 道 事業費用			640,372			
	1 営業費用		587,440			
		1 原 水 及 び 浄 水 費	115,590	給 料	8,693	職員給料（職員2人分） 8,693
				手 当	3,898	扶養手当 240 通勤手当 232 水道技術管理者手当 36 時間外勤務手当 800 宿日直手当 13 期末手当 1,390

		勤勉手当	947
		児童手当	240
賞与引当金繰入額	1,161	賞与引当金繰入額	1,161
法定福利費	2,552	職員共済組合納付金	2,552
法定福利費引当金繰入額	221	法定福利費引当金繰入額	221
退職手当組合負担金	1,348	職員退職手当組合納付金	1,348
備消品費	1,409	施設維持管理用備消品費	1,300
		その他備消品費	109
燃料費	62	発電機燃料費	45
		その他燃料費	17
通信運搬費	4,025	テレメーター電話回線専用料	3,313
		電柱通信線共架料	16
		水質検査用容器送料	3
		電話料	693
委託料	29,601	電気工作物保安管理業務委託料	825
		発電設備保守点検業務委託料	1,700
		施設点検業務委託料	21,448
		除雪業務委託料	1,672
		滅菌機点検業務委託料	3,956
手数料	10,746	水質検査手数料	10,734
		職員健康診断手数料	12
賃借費	2,900	用地賃借料	919
		遠隔監視情報配信サービス利用料	1,872
		自動車借上料	109
修繕費	13,900	電気計装設備修繕費	4,910
		機械設備修繕費	2,600
		その他修繕費	6,390
動力費	31,077	原水及び浄水施設電力費	31,077

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				薬 剤 費	3,810	薬品購入費 3,810
				負 担 金	18	職員互助会納付金 18
				保 険 料	159	火災共済保険料 159
				雑 費	10	雑費 10
		2 配 水 及 び 給 水 費	60,938	給 料	4,310	職員給料（職員1人分） 4,310
				手 当	2,259	扶養手当 198 通勤手当 98 時間外勤務手当 600 宿日直手当 13 期末手当 700 勤勉手当 470 児童手当 180
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	583	賞与引当金繰入額 583
				賃 金	120	臨時人夫賃金 120
				法 定 福 利 費	1,312	職員共済組合納付金 1,312
				法定福利費引 当 金 繰 入 額	111	法定福利費引当金繰入額 111
				退職手当組合 負 担 金	668	職員退職手当組合納付金 668
				備 消 品 費	510	施設維持管理用備消品費 140 車両用備消品費 100 その他備消品費 270
				燃 料 費	608	自動車燃料費 608



委 託 料	5,427	ポンプ設備保守点検業務委託料	190
		公認業者待機委託料	176
		漏水調査業務委託料	1,500
		量水器取替業務委託料	3,561
手 数 料	86	自動車定期検査代行料	44
		自動車登録諸費用（印紙代）	3
		自動車定期検査手数料	39
賃 借 費	1,312	配水池等施設用地賃借料	1,312
修 繕 費	22,642	配給水施設修繕費	16,370
		量水器修繕費	2,802
		自動車修繕工事	500
		機械工具修繕費	50
		消火栓修繕費	2,820
		その他修繕費	100
工 事 請 負 費	2,100	工事請負費	2,100
路 面 復 旧 費	1,600	舗装本復旧費	1,500
		路面復旧用資材費	100
動 力 費	13,483	配水施設電力費	13,483
材 料 費	2,830	配給水管等修理用材料代	2,360
		配給水管等修理用材料代（払出分）	470
負 担 金	9	職員互助会納付金	9
保 険 料	944	水道賠償責任保険料	136
		水道機械設備損害補償保険料	680
		自動車損害賠償責任保険料	51
		自動車任意共済保険料	77
公 課 費	14	自動車重量税	14
雑 費	10	雑費	10
3 受託工事費	1,000	備 消 品 費	68
		事務用消耗品費	68

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				燃 料 費	16	自動車燃料費 16
				印 刷 製 本 費	14	事務用諸用紙等印刷代 14
				修 繕 費	110	配給水管修繕費 88 その他修繕費 22
				工 事 請 負 費	640	工事請負費 640
				路 面 復 旧 工	100	舗装本復旧費 80 舗装仮復旧費 20
				材 料 費	52	修理用材料代 45 修理用材料代（払出分） 7
		4 総 係 費	57,250	報 酬	119	公営企業審議会委員報酬 119
				給 料	14,109	職員給料（職員 3. 5 人分） 14,109
				手 当	8,047	扶養手当 1,353 通勤手当 296 時間外勤務手当 1,200 宿日直手当 13 管理職手当 240 管理職員特別勤務手当 36 期末手当 2,222 勤勉手当 1,407 児童手当 1,280
				賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	2,311	賞与引当金繰入額 2,311
				賃 金	4,178	臨時職員賃金（職員 2 人分） 4,178
				法 定 福 利 費	5,199	職員共済組合納付金 3,684 職員共済組合追加費用額 712 旧恩給組合納付金 13 社会保険料 639

		公務災害補償基金負担金	100
		労災保険料	13
		雇用保険料	38
法定福利費引当金繰入額	438	法定福利費引当金繰入額	438
退職手当組合負担金	2,187	職員退職手当組合納付金	2,187
旅費	204	職員旅費	150
		公営企業審議会委員費用弁償	54
被服費	55	作業服等購入費	55
備用品費	448	図書代	165
		新聞代	28
		事務用備用品費	60
		庁舎管理用備用品費	195
光熱水費	21	上下水道使用料	21
印刷製本費	1,131	納付書等専用帳票印刷代	550
		予算書・決算書印刷代	86
		事務用諸用紙等印刷代	495
通信運搬費	1,587	郵便料	999
		電話料	588
委託料	3,953	業務システムサポート委託料	654
		ハンディ端末保守点検業務委託料	223
		公営企業会計システム保守業務委託料	812
		料金システム機器保守点検業務委託料	360
		公営企業会計システム改修業務委託料	1,080
		料金システム改修業務委託料	540
		ファックス保守委託料	33
		消防施設保守点検業務委託料	99
		警備業務委託料	79
		自動ドア保守点検業務委託料	73

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				手 数 料	4,697	検針手数料 4,007 収納取扱金融機関取扱手数料 504 郵便局口座振替等手数料 92 テレビ受信料 22 寝具洗濯代 6 オンライン手数料 66
				賃 借 費	4,925	ファックスリース料 12 複写機リース料 70 ハンディターミナルリース料 1,171 公営企業会計システムリース料 2,262 料金システムリース料 1,410
				修 繕 費	2,700	事務所修繕費 2,650 事務機器修繕費 50
				負 担 金	231	職員互助会納付金 29 日本水道協会会費 114 日本水道協会県支部会費 40 防災無線点検料負担金 2 研修会等負担金 30 但馬・丹波水道事業協議会会費 7 但馬上下水道事業協議会会費 4 安全運転管理者部会納付金 5
				貸倒引当金繰入額	700	貸倒引当金繰入額 700
				雑 費	10	雑費 10
		5 減価償却費	350,290	有形固定資産減価償却費	350,233	建物減価償却費 26,814 構築物減価償却費 242,221 機械及び装置減価償却費 80,211 車両及び運搬具減価償却費 641 工具、器具及び備品減価償却費 346
				無形固定資産減価償却費	57	電話加入権減価償却費 4 施設利用権減価償却費 53
		6 資産減耗費	2,038	固定資産除却費	531	機械及び装置除却費 531

			棚卸資産減耗費	1,507	棚卸資産減耗費	1,507
	7 その他営業費用	334	材料売却原価	324	路面復旧資材等貯蔵品売却原価	324
			雑費	10	雑費	10
2 営業外費用		51,731				
	1 支払利息	46,601	企業債利息	46,101	企業債利息	46,101
			一時借入金利息	500	一時借入金利息	500
	2 雑支出	130	不用品売却原価	10	不用品売却原価	10
			その他雑支出	120	貯蔵品評価損 交通事故損害賠償金 その他雑支出	10 100 10
	3 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税	5,000
3 特別損失		201				
	1 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1	固定資産売却損	1
	2 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	200
4 予備費		1,000				
	1 予備費	1,000	予備費	1,000	予備費	1,000

## 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
1 資本的収入			161,096			
	1 企業債		81,200			
		1 企業債	81,200	企業債	81,200	水道事業債 81,200

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
	2 固定資産 売却代金		1			
		1 固定資産 売却代金	1	固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金 1
	3 工 事 負 担 金		5,500			
		1 工事負担金	5,500	工 事 負 担 金	5,500	配水管布設工事負担金 5,000 配水管移設工事負担金（補償金） 500
	4 出 資 金		71,145			
		1 出 資 金	71,145	出 資 金	71,145	一般会計出資金 71,145
	5 県補助金		3,250			
		1 県 補 助 金	3,250	県 補 助 金	3,250	県補助金 3,250

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的支出	1 建設改良費		324,672			
			113,116			
		1 原 水 及 び 浄水設備費	54,000	委 託 料	34,000	委託料 34,000
				工 事 請 負 費	17,000	工事請負費 17,000
				公 有 財 産 購 入 費	2,900	土地購入費 2,900
				補償補てん費	100	立木等補償費 100
		2 配水設備費	58,000	手 当	1,000	時間外勤務手当 1,000
				旅 費	100	職員旅費 100
				備 消 品 費	440	事務用備消品費 440

			燃 料 費	311	自動車燃料費	311
			印 刷 製 本 費	149	事務用用紙等印刷代	149
			委 託 料	20,000	委託料	20,000
			工 事 請 負 費	36,000	工事請負費 工事請負費（負担金工事）	31,000 5,000
			3 営業設備費	1,116	量水器購入費	616
			工具・器具及び 備 品 購 入 費	500	工具・器具及び備品購入費	500
	2 企業債償 還 金		211,556			
	1 企 業 債 償 還 金	211,556	元 金 償 還 金	211,556	企業債元金償還金	211,556





平成 31 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香 美 町 下 水 道 事 業 企 業 会 計 予 算 書



## 平成31年度 香美町下水道事業企業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度香美町下水道事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	13,729 人	
(2) 年間有収水量	1,476,885 m <sup>3</sup>	
(3) 主な建設改良事業	公共下水道事業	3,500 千円
	特定環境保全公共下水道事業	47,900 千円
	農業集落排水事業	15,800 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第1款	下水道事業収益	1,525,975 千円	第1款	下水道事業費用	1,437,392 千円
第1項	営業収益	372,282 千円	第1項	営業費用	1,195,235 千円
第2項	営業外収益	1,153,691 千円	第2項	営業外費用	241,456 千円
第3項	特別利益	2 千円	第3項	特別損失	701 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額500,174千円は、当年度損益勘定留保資金500,174千円で補填するものとする。）。

収 入			支 出		
第1款	資本的収入	597,294 千円	第1款	資本的支出	1,097,468 千円
第1項	企業債	431,600 千円	第1項	建設改良費	67,200 千円
第2項	出資金	135,693 千円	第2項	企業債償還金	1,030,268 千円
第3項	国庫補助金	20,000 千円			
第4項	県補助金	8,000 千円			
第5項	負担金等	2,000 千円			
第6項	固定資産売却代金	1 千円			

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業 企業債償還金	38,400千円 393,200千円	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	431,600千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 50,020 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、707,542千円である。

平成31年2月26日提出

香美町長 浜 上 勇 人

平成 3 1 年度 香美町下水道事業企業会計予算

予算に関する説明書



平成 3 1 年度 香美町下水道事業企業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益		1,525,975	
			372,282	
	2 営 業 外 収 益	1 使 用 料	370,897	
		2 そ の 他 営 業 収 益	1,385	
			1,153,691	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	
		2 他 会 計 負 担 金	10,671	
		3 他 会 計 補 助 金	707,542	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	435,458	
		5 雑 収 益	10	
	3 特 別 利 益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		1,437,392	
			1,195,235	
		1 管 渠 費	72,191	
		2 ポ ン プ 場 費	5,255	
		3 処 理 場 費	220,445	
		4 総 係 費	50,384	
		5 減 価 償 却 費	845,080	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 資 産 減 耗 費	1,870	
		7 そ の 他 営 業 費 用	10	
	2 営 業 外 費 用		241,456	
		1 支 払 利 息	224,455	
		2 雑 支 出	1	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,000	
	3 特 別 損 失		701	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	700	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		597,294	
		1 企 業 債	431,600	
	2 出 資 金		431,600	
		1 出 資 金	135,693	
	3 国 庫 補 助 金		135,693	
		1 国 庫 補 助 金	20,000	
	4 県 補 助 金		20,000	
		1 県 補 助 金	8,000	
	5 負 担 金 等		8,000	
		1 受 益 者 負 担 金	2,000	
		2 受 益 者 分 担 金	1,600	
			400	



	6 固定資産売却 代 金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,097,468	
	1 建設改良費		67,200	
		1 管 渠 整 備 費	48,000	
		2 処 理 場 整 備 費	19,200	
	2 企業債償還金		1,030,268	
		1 企 業 債 償 還 金	1,030,268	

# 平成31年度 香美町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～平成32年3月31日)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	87,692,043
(2)	減価償却費	845,067,126
(3)	賞与引当金の増加額	539,000
(4)	法定福利費引当金の増加額	130,000
(5)	貸倒引当金の増加額	0
(6)	長期前受金戻入額	△ 435,461,158
(7)	受取利息及び配当金	△ 10,000
(8)	支払利息	224,455,000
(9)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,935,396
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,173,940
(11)	固定資産除却費	1,868,905
	小計	710,171,580
(12)	受取利息及び配当金	10,000
(13)	支払利息	△ 224,455,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	485,726,580
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 61,090,912
(2)	国庫補助金等収入	25,454,546
(3)	工事負担金等収入	1,840,550
(4)	投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	1,499,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,296,816
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良等企業債による収入	431,600,000
(2)	建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,030,264,154
(3)	一般会計からの出資による収入	135,693,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 462,971,154
	資金増加額 (又は減少額)	△ 9,541,390
	資金期首残高	51,706,895
	資金期末残高	42,165,505

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本 年 度	損益勘定支弁職員	5.5	2,425	20,603		16,006	39,034	7,791	3,195	50,020
	資本勘定支弁職員									
	合 計	5.5	2,425	20,603		16,006	39,034	7,791	3,195	50,020
前 年 度	損益勘定支弁職員	5.5	2,425	20,508		13,580	36,513	6,856	3,180	46,549
	資本勘定支弁職員									
	合 計	5.5	2,425	20,508		13,580	36,513	6,856	3,180	46,549
比 較	損益勘定支弁職員			95		2,426	2,521	935	15	3,456
	資本勘定支弁職員									
	合 計			95		2,426	2,521	935	15	3,456

※ 1 人分の給与費を水道事業企業会計：1 / 2、下水道事業企業会計：1 / 2 で按分して計上

職 員 手 当  の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,491	324	1,008	3,000	27		540	3,874	2,561
	前 年 度	1,251	300	477	2,800	27		240	3,254	2,126
	比 較	240	24	531	200			300	620	435
	区 分	児童手当	賞与引当金 繰入額							
	本 年 度	660	2,521							
	前 年 度	780	2,325							
	比 較	△ 120	196							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円 95	給与改定に伴う増減分	千円 42	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数)  640円 × 5.5人 × 12月 = 42,240 円	
		昇給に伴う増 加 分	271	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数)  4,100円 × 5.5人 × 12月 = 270,600 円	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 218	・ 職員の異動等によるもの  △ 218,000 円	
職員手当	2,426	給与改定に伴う増減分	95	期末手当 9,000 円 勤勉手当 86,000 円	期末手当支給率：2.60月 勤勉手当支給率：1.85月
		昇給に伴う増 加 分	95	期末手当 55,000 円 勤勉手当 40,000 円	

		その他の増減分	2,236	扶養手当 240,000 円 住居手当 24,000 円 通勤手当 531,000 円 時間外勤務手当 200,000 円 宿日直手当 0 円 管理職員特別勤務手当 0 円 管理職手当 300,000 円 期末手当 556,000 円 勤勉手当 309,000 円 児童手当 △ 120,000 円 賞与引当金繰入額 196,000 円	
--	--	---------	-------	--	--

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職（行政職）	企業職（技能職）
31年1月1日現在	平均給料月額	288,800 円	—
	平均給与月額	345,331 円	—
	平均年齢	40.0歳	—
30年1月1日現在	平均給料月額	298,120 円	—
	平均給与月額	345,672 円	—
	平均年齢	40.0歳	—

(2) 初 任 給

区 分	企業職（行政職）		企業職（技能職）		一 般 会 計 の 制 度	
					行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	(1- 5)	148,600 円	(最低1-21)	150,700 円	(1- 5) 148,600 円	(最低1-21) 150,700 円
大 学 卒	(1-25)	180,700 円	(最低2-13)	155,500 円	(1-25) 180,700 円	(最低2-13) 155,500 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 （ 行 政 職 ）			企 業 職 （ 技 能 職 ）		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
3 1 年 1 月 1 日 現在	6 級					
	5 級	1 . 5	2 7 . 3			
	4 級					
	3 級	3	5 4 . 5			
	2 級					
	1 級	1	1 8 . 2			
	計	5 . 5	1 0 0 . 0	計		
3 0 年 1 月 1 日 現在	6 級					
	5 級	0 . 5	9 . 1			
	4 級	1	1 8 . 2			
	3 級	3	5 4 . 5			
	2 級					
	1 級	1	1 8 . 2			
	計	5 . 5	1 0 0 . 0	計		

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	技能員	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事 技師	主事 技師

## (4) 昇給

区 分			合 計	企業職（行政職）	企業職（技能職）
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	5. 5	5. 5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	5. 5	5. 5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)	1	1	
		3 号給 (人)	1	1	
		4 号給 (人)	3. 5	3. 5	
	比 率	(B)/(A) (%)	100. 0	100. 0	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	5. 5	5. 5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	5	5	
	比 率	(B)/(A) (%)	90. 9	90. 9	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	[1.175] 2.225	[1.175] 2.225	[2.35] 4.45	有	
前 年 度	[1.075] 2.125	[1.225] 2.275	[2.30] 4.40	有	
一般会計の制度	[1.175] 2.225	[1.175] 2.225	[2.35] 4.45	有	

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者	2 5 年勤続の者	3 5 年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.4		12	



## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職（行政職）	企業職（技能職）
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (31年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、死体処理従事手当、廃棄物処理業務手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 平成31年度 香美町下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,320,848,215		
ロ 建物	1,883,493,978			
減価償却累計額	<u>441,592,475</u>	1,441,901,503		
ハ 構築物	20,129,551,804			
減価償却累計額	<u>3,498,133,364</u>	16,631,418,440		
ニ 機械及び装置	4,710,402,587			
減価償却累計額	<u>3,124,550,935</u>	1,585,851,652		
ホ 車両及び運搬具	2,619,410			
減価償却累計額	<u>2,427,402</u>	192,008		
ヘ 工具、器具及び備品	2,066,600			
減価償却累計額	<u>1,963,270</u>	103,330		
ト 建設仮勘定		<u>112,115,363</u>		
有形固定資産合計			21,092,430,511	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		12,960,000		
ロ 施設利用権		<u>35,685,854</u>		
無形固定資産合計			<u>48,645,854</u>	
固定資産合計				21,141,076,365

2 流動資産			
(1) 現金預金		42,165,505	
(2) 未収金	56,830,556		
貸倒引当金	<u>100,000</u>	<u>56,730,556</u>	
流動資産合計			98,896,061
資産合計			<u><u>21,239,972,426</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>11,606,481,516</u>			
企業債合計		11,606,481,516		
(2) 引当金		<u>0</u>		
固定負債合計				11,606,481,516
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,053,577,294</u>			
企業債合計		1,053,577,294		
(3) 未払金		31,360,300		
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	2,521,000			
ロ 法定福利費引当金	<u>477,000</u>			
引当金合計		2,998,000		

(5) 預り金			<u>150,000</u>	
流動負債合計				1,088,085,594
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,513,287,576	
長期前受金収益化累計額			<u>3,734,798,821</u>	
繰延収益合計				<u>9,778,488,755</u>
負債合計				22,473,055,865
資 本 の 部				
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 資本金				
イ 自己資本金		963,775,275		
ロ 繰入資本金		<u>1,006,112,010</u>		
自己資本金合計			<u>1,969,887,285</u>	
資本金合計				1,969,887,285
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		221,703,765		
ロ 負担金等		45,014,659		
ハ 補助金		<u>0</u>		
資本剰余金合計			266,718,424	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処理欠損金		<u>3,469,689,148</u>		

利益剰余金合計  
剰余金合計  
資本金合計  
負債、資本合計

△ 3,469,689,148

△ 3,202,970,724  
△ 1,233,083,439  
21,239,972,426

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
機械及び装置	定額法による
車両及び運搬具	定額法による
器具及び備品	定額法による

###### ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	5年
器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

### II. 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,431,743,813円である。

### III. セグメント情報に関する注記

#### 1. 報告セグメントの概要

下水道事業企業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティプラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

## 2. 報告セグメントごとの事業の内容

セグメント区分	事業の内容	処理区域
公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	香住処理区
特定環境保全公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	柴山処理区、佐津処理区、村岡処理区、兎塚処理区、大笹処理区、射添処理区、小代北処理区
農業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	奥佐津処理区、長井南処理区、山田処理区、神場処理区、小代南処理区
漁業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	鎧処理区
小規模集合排水処理事業	し尿・生活排水の処理	作山処理区、境処理区
個別排水処理事業	し尿・生活排水の処理	大梶地内、三川地内、土生地内、本見塚地内、
コミュニティプラント事業	し尿・生活排水の処理	相谷処理区、安木処理区、長井北処理区、余部処理区、御崎処理区

## 3. 報告セグメントごとの財務情報

(平成31年4月1日～平成32年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	個別排水処理事業	コミュニティプラント事業	合計
営業収益	112,619	168,038	30,298	3,301	646	1,154	26,695	342,751
営業費用	348,185	563,324	140,384	17,438	12,656	5,208	82,618	1,169,813
営業損益	△235,566	△395,286	△110,087	△14,137	△12,010	△4,053	△55,923	△827,062
経常損益	8,297	109,876	△3,407	4,104	196	△440	△30,287	88,339
セグメント資産	7,173,679	10,008,165	2,491,328	198,615	144,715	12,090	1,211,380	21,239,972
セグメント負債	8,376,144	10,384,952	2,875,630	205,349	168,222	11,546	451,213	22,473,056
その他の項目								
他会計繰入金	178,231	378,697	105,930	15,973	15,641	3,883	9,187	707,542
減価償却費	248,868	429,051	99,539	11,572	6,917	1,343	47,777	845,067
特別利益	2	0	0	0	0	0	0	2
特別損失	187	370	46	0	46	0	0	649
固定資産増加額	3,182	43,545	14,364	0	0	0	0	61,091

# 平成30年度 香美町下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 使用料	342,214,811		
(2) その他営業収益	<u>752,326</u>	342,967,137	
2 営業費用			
(1) 管路費	57,255,170		
(2) ポンプ場費	4,880,113		
(3) 処理場費	201,180,850		
(4) 接続促進費	2,191,667		
(5) 総係費	46,661,683		
(6) 減価償却費	907,699,708		
(7) 資産減耗費	1,000		
(8) その他営業費用	<u>9,260</u>	<u>1,219,879,451</u>	
営業損失			876,912,314
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計負担金	10,940,000		
(3) 他会計補助金	714,100,000		
(4) 長期前受金戻入	466,372,614		
(5) 雑収益	<u>10,184</u>	1,191,432,798	



4	營業外費用			
(1)	支 払 利 息	242,857,000		
(2)	雑 支 出	<u>11,326,700</u>	<u>254,183,700</u>	<u>937,249,098</u>
	經 常 利 益			60,336,784
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	925		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>925</u>	1,850	
6	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	1,000		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>648,151</u>	<u>649,151</u>	<u>△ 647,301</u>
	当 年 度 純 利 益			59,689,483
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>3,617,070,674</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>3,557,381,191</u></u>

# 平成30年度 香美町下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

## 資 産 の 部

円 円 円 円

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		1,320,848,215	
ロ 建物	1,883,493,978		
減価償却累計額	<u>394,675,355</u>	1,488,818,623	
ハ 構築物	20,129,551,804		
減価償却累計額	<u>3,007,953,103</u>	17,121,598,701	
ニ 機械及び装置	4,704,101,595		
減価償却累計額	<u>2,825,310,392</u>	1,878,791,203	
ホ 車両及び運搬具	2,619,410		
減価償却累計額	<u>2,207,684</u>	411,726	
ヘ 工具、器具及び備品	2,066,600		
減価償却累計額	<u>1,963,270</u>	103,330	
ト 建設仮勘定		<u>66,842,635</u>	
有形固定資産合計			21,877,414,433

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		12,960,000	
ロ 施設利用権		<u>36,547,051</u>	
無形固定資産合計			<u>49,507,051</u>

#### 固定資産合計

21,926,921,484

2 流動資産			
(1) 現金預金		51,706,895	
(2) 未収金	56,394,160		
貸倒引当金	<u>100,000</u>	<u>56,294,160</u>	
流動資産合計			108,001,055
資産合計			<u><u>22,034,922,539</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>12,228,458,810</u>			
企業債合計		12,228,458,810		
(2) 引当金		<u>0</u>		
固定負債合計				12,228,458,810
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,030,264,154</u>			
企業債合計		1,030,264,154		
(3) 未払金		43,534,240		
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	1,982,000			
ロ 法定福利費引当金	<u>347,000</u>			
引当金合計		2,329,000		

(5) 預り金			<u>150,000</u>	
流動負債合計				1,076,277,394
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,491,867,047	
長期前受金収益化累計額			<u>3,303,371,680</u>	
繰延収益合計				<u>10,188,495,367</u>
負債合計				23,493,231,571
資 本 の 部				
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 自己資本金		963,775,275		
ロ 繰入資本金		<u>870,419,010</u>		
自己資本金合計			<u>1,834,194,285</u>	
資本金合計				1,834,194,285
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		221,703,765		
ロ 負担金等		43,174,109		
ハ 補助金		<u>0</u>		
資本剰余金合計			264,877,874	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処理欠損金		<u>3,557,381,191</u>		

利益剰余金合計  
剰余金合計  
資本金合計  
負債、資本合計

△ 3,557,381,191

△ 3,292,503,317  
△ 1,458,309,032  
22,034,922,539

平成31年度予算収入支出科目内訳  
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下 水 道 事業収益	1 営 業 収 益		1,525,975			
			372,282			
		1 使 用 料	370,897	下 水 道 使 用 料	370,897	下水道使用料 370,897
		2 その他営業収益	1,385	手 数 料	1,009	設計審査手数料 180
						指定工事店登録手数料 430
						責任技術者登録手数料 395
						道路占用申請手数料 4
						土地建物貸付収入 58
				雑 収 益	376	交通事故損害賠償保険金 300
						水質保全センター事務費受入金 11
						雇用保険料職員負担金受入金 7
	2 営 業 外 収 益		1,153,691			
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	預 金 利 息	10	預金利息 10
		2 他 会 計 負 担 金	10,671	他 会 計 負 担 金	10,671	一般会計負担金 10,671
		3 他 会 計 補 助 金	707,542	他 会 計 補 助 金	707,542	一般会計補助金 707,542
		4 長 期 前 受 金 戻 入	435,458	長 期 前 受 金 戻 入	435,458	長期前受金戻入 435,458
		5 雑 収 益	10	そ の 他 雑 収 益	10	その他雑収益 10
	3 特別利益		2			
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益 1
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道事業費用			1,437,392			
	1 営業費用		1,195,235			
		1 管 渠 費	72,191	給 料	3,489	職員給料（職員1名分） 3,489
				手 当	2,557	扶養手当 360 通勤手当 98 時間外勤務手当 700 宿日直手当 5 期末手当 595 勤勉手当 379 児童手当 420
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	491	賞与引当金繰入額 491
				法 定 福 利 費	1,031	職員共済組合納付金 1,031
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	91	法定福利費引当金繰入額 91
				退 職 手 当 組 合 負 担 金	541	職員退職手当組合納付金 541
				備 消 品 費	2,554	備消品費 2,554
				動 力 費	20,629	マンホールポンプ場電力料 20,629
				燃 料 費	273	自動車燃料費 273
				修 繕 費	11,657	修繕料 11,657
				通 信 運 搬 費	4,013	マンホールポンプ場集中管理システム電話料 4,013
				手 数 料	88	車検代行手数料 22 無線局関連申請手数料 53 自動車定期点検手数料 13
				委 託 料	17,900	マンホールポンプ場維持管理業務委託料 11,900 管渠点検調査業務委託料 6,000

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				賃 借 費	371	土地賃借料 158 マンホールポンプ場集中管理システム利用料 119 自動車借上料 50 電波利用料 44
				工 事 請 負 費	2,000	工事請負費 2,000
				路 面 復 旧 費	4,237	路面復旧費 4,237
				補 償 費	200	交通事故賠償金 200
				負 担 金	7	職員互助会納付金 7
				保 険 料	55	自動車損害賠償責任保険料 26 町有自動車損害共済保険料 29
				公 課 費	7	自動車重量税 7
		2 ポ ン プ 場 費	5,255	備 消 品 費	120	備消品費 120
				光 熱 水 費	15	中継ポンプ場水道料 15
				動 力 費	2,661	中継ポンプ場電力料 2,661
				修 繕 費	1,000	修繕料 1,000
				通 信 運 搬 費	109	通報装置電話料 109
				委 託 料	1,231	電気設備保守点検委託料 301 消防設備保守点検委託料 30 中継ポンプ場維持管理業務委託料 900
				保 険 料	119	町有建物災害共済保険料 119
		3 処 理 場 費	220,445	給 料	3,908	職員給料（職員1名分） 3,908
				手 当	2,352	住居手当 324 通勤手当 195



		時間外勤務手当	800
		宿日直手当	5
		期末手当	603
		勤勉手当	425
賞与引当金繰入額	515	賞与引当金繰入額	515
法定福利費	1,215	職員共済組合納付金	1,215
法定福利費引当金繰入額	99	法定福利費引当金繰入額	99
退職手当組合金負担金	606	職員退職手当組合納付金	606
備消品費	5,208	備消品費	5,208
光熱水費	739	浄化センター水道使用料	739
動力費	46,225	浄化センター電力料	46,225
薬品費	12,699	浄化センター薬剤費	12,699
燃料費	106	浄化センター燃料費	106
修繕費	18,920	修繕料	18,920
通信運搬費	1,034	通報装置等電話料	1,034
手数料	1,562	水質検査手数料	370
		汚泥分析手数料	1,189
		消火器リサイクル料	3
委託料	112,345	電気設備保守点検委託料	2,021
		消防設備保守点検委託料	554
		浄化センター維持管理業務委託料	85,100
		汚泥運搬業務委託料	23,299
		除雪委託料	1,338
		フロン類使用機器定期点検委託料	33
賃借費	741	自動車借上料	100
		電力等利用料	641

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				負 担 金	10,094	職員互助会納付金 8 北但行政事務組合負担金 10,086
				保 険 料	2,077	町有建物災害共済保険料 2,077
		4 総 係 費	50,384	報 酬	2,425	非常勤職員報酬（職員1名分） 2,425
				給 料	13,206	職員給料（職員3.5名分） 13,206
				手 当	8,576	扶養手当 1,131 通勤手当 715 時間外勤務手当 1,500 宿日直手当 17 管理職手当 540 期末手当 2,676 勤勉手当 1,757 児童手当 240
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,515	賞与引当金繰入額 1,515
				法 定 福 利 費	5,068	職員共済組合納付金 4,008 職員共済組合追加費用額 484 旧恩給組合納付金 9 地方公務員災害補償基金納付金 80 非常勤職員社会保険料 455 労災保険料 7 雇用保険料 25
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	287	法定福利費引当金繰入額 287
				退 職 手 当 組 合 負 担 金	2,048	職員退職手当組合納付金 2,048
				旅 費	401	職員旅費 401
				備 消 品 費	200	備消耗品費 200
				光 熱 水 費	25	事務所上下水道使用料 25
				燃 料 費	114	自動車燃料費 114

		印 刷 製 本 費	91	予算書・決算書印刷代	61
				事務用諸用紙等印刷代	30
		修 繕 費	100	修繕料	100
		通 信 運 搬 費	142	郵便料	10
				電話料	132
		手 数 料	17	公金取扱手数料	4
				自動車定期点検手数料	13
		委 託 料	2,130	警備委託料	79
				電算システム機器等保守料	2,051
		賃 借 費	2,653	上下水道料金システムリース料	2,583
				複写機リース料	70
		補 償 費	100	交通事故賠償金	100
		負 担 金	10,795	下水道料金収納事務負担金	10,610
				職員互助会納付金	27
				全国町村下水道推進協議会兵庫県支部会費	30
5 減 価 償 却 費	845,080			日本下水道協会会費	78
				兵庫県下水道協会会費	25
				地域環境資源センター会費	20
				兵庫県農業集落排水事業連絡協議会会費	5
		研 修 費	176	職員研修負担金	176
		保 険 料	15	町有自動車損害共済保険料	15
		補 助 金	200	雨水貯留・浸透施設設置補助金	200
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100	貸倒引当金繰入額	100
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	844,218	建物減価償却費	46,920
				構築物減価償却費	490,184
				機械及び装置減価償却費	306,894
				車両及び運搬具減価償却費	220
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	862	施設利用権減価償却費	862

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考	
				区 分	金 額		
		6 資 産 減 耗 費	1,870	固 定 資 産 除 却 費	1,870	固定資産除却費	1,870
		7 そ の 他 営 業 用 費	10	雑 費	10	雑費	10
	2 営 業 外 用 費		241,456				
		1 支 払 利 息	224,455	企 業 債 利 息	223,955	企業債利息	223,955
				一 時 借 入 金 利 息	500	一時借入金利息	500
		2 雑 支 出	1	そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出	1
		3 消費税及び地方消費税	17,000	消費税及び地方消費税	17,000	消費税及び地方消費税	17,000
	3 特別損失		701				
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損	1
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	700	過 年 度 損 益 修 正 損	700	過年度損益修正損	700

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備	考
				区 分	金 額		
1 資本的收入	1 企 業 債		597,294				
			431,600				
		1 企 業 債	431,600	企 業 債	431,600	下水道事業債 下水道事業資本費平準化債 下水道事業債（特別措置分）	38,400 369,800 23,400
	2 出 資 金		135,693				
		1 出 資 金	135,693	出 資 金	135,693	一般会計出資金	135,693
	3 国 庫 補 助 金		20,000				
		1 国 庫 補 助 金	20,000	国 庫 補 助 金	20,000	国庫補助金	20,000

4 県補助金		8,000			
	1 県補助金	8,000	県補助金	8,000	県補助金 8,000
5 負担金等		2,000			
	1 受益者負担金	1,600	受益者負担金	1,600	受益者負担金 1,600
	2 受益者分金	400	受益者分金	400	受益者分金 400
6 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的支出			1,097,468			
	1 建設改良費		67,200			
		1 管渠整備費	48,000	委託料	41,000	設計業務等委託料 41,000
				工事請負費	7,000	工事請負費 7,000
		2 処理場整備	19,200	委託料	8,800	設計業務等委託料 8,800
				工事請負費	10,400	工事請負費 10,400
	2 企業債償還金		1,030,268			
		1 企業債償還金	1,030,268	元金償還金	1,030,268	企業債元金償還金 1,030,268